
第1次府中市公共施設マネジメント推進プラン

平成26年8月

府 中 市

目 次

第1章 公共施設マネジメントの概要

1	公共施設マネジメント導入の背景	2
(1)	施設の現状と課題	2
(2)	人口の現状と課題	3
(3)	財政の現状と課題	4
2	公共施設マネジメントの基本方針と取組	7
(1)	公共施設マネジメント基本方針	7
(2)	最適化の取組	9
(3)	計画的保全の取組	10

第2章 第1次府中市公共施設マネジメント推進プランの概要

1	公共施設マネジメントの取組の流れ	12
2	P D C A サイクルの構築	13
3	第1次推進プランの構成	14
(1)	最適化に向けた施設別プラン	14
(2)	最適化に向けたモデル事業	14
(3)	計画的保全の取組	14
4	第1次推進プランの検討体制	14
5	今後の展開	15

第3章 最適化に向けた施設別プラン

1	府中グリーンプラザ	20
2	府中グリーンプラザ分館	22
3	市民会館	24
4	府中の森芸術劇場	26
5	郷土の森博物館	28
6	ふるさと府中歴史館	30
7	美術館	32
8	生涯学習センター	34
9	文化センター	36
10	中央図書館	38
11	地区図書館	40
12	総合体育館（郷土の森総合体育館）	42
13	地域体育館	44
14	市民総合プール（郷土の森総合プール）	46
15	地域プール	48
16	市民陸上競技場・グラウンド管理所	50
17	野球場	52

1 8	サッカー場	5 4
1 9	庭球場	5 6
2 0	小中学校	5 8
2 1	学校給食センター	6 2
2 2	教育センター	6 4
2 3	子ども家庭支援センター「たっち」	6 6
2 4	保育所	6 8
2 5	幼稚園	7 2
2 6	学童クラブ	7 4
2 7	ふれあい会館	7 6
2 8	介護予防推進センター	7 8
2 9	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター	8 0
3 0	心身障害者福祉センター「きずな」	8 2
3 1	保健センター	8 4
3 2	保健センター分館	8 6
3 3	市営住宅	8 8
3 4	市民保養所「やちほ」	9 0
3 5	八ヶ岳府中山荘	9 2
3 6	本庁舎	9 4
3 7	府中駅北第2庁舎	9 6
3 8	女性センター	9 8
3 9	観光情報センター	1 0 0
4 0	リサイクルプラザ	1 0 2
4 1	府中の森市民聖苑	1 0 4
4 2	府中駅南口市営駐車場	1 0 6
4 3	自転車駐車場	1 0 8

第4章 最適化に向けたモデル事業

1	モデル事業とは	1 1 2
(1)	目的	1 1 2
(2)	対象施設	1 1 2
2	モデル事業の概要	1 1 3
	モデル事業1 府中駅周辺施設の再編	1 1 4
	モデル事業2 学校施設の更なる活用	1 1 6

第5章 計画的保全の取組

1	保全計画の策定	1 2 0
2	委託業務の見直し	1 2 0
3	ライフサイクルコストを考慮した施設整備	1 2 1
4	保全に関する連携体制の強化	1 2 1
5	施設情報の一元化	1 2 2

第1章

公共施設マネジメントの概要

1 公共施設マネジメント導入の背景

(1) 施設の現状と課題

本市が保有する公共施設（道路、橋りょう等のインフラを除く。以下同じ。）の総延床面積は、約64万m²です。築年別に見ると、老朽化対策に一定の費用が必要となる築30年以上の建物は約26万m²で、全施設に占める割合は42%となっています。この割合は今後急速に増加していくことが見込まれています。また、本市の市民1人当たりの面積は2.54m²で、近隣市と比較しても高い値となっています。

図 築年別整備状況

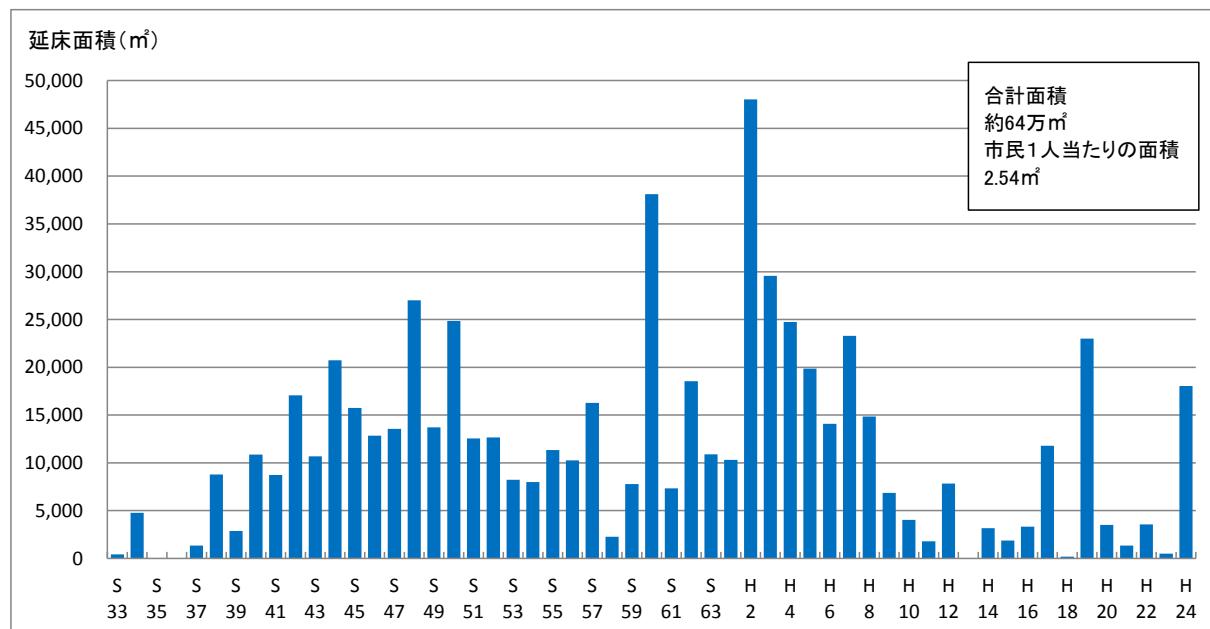
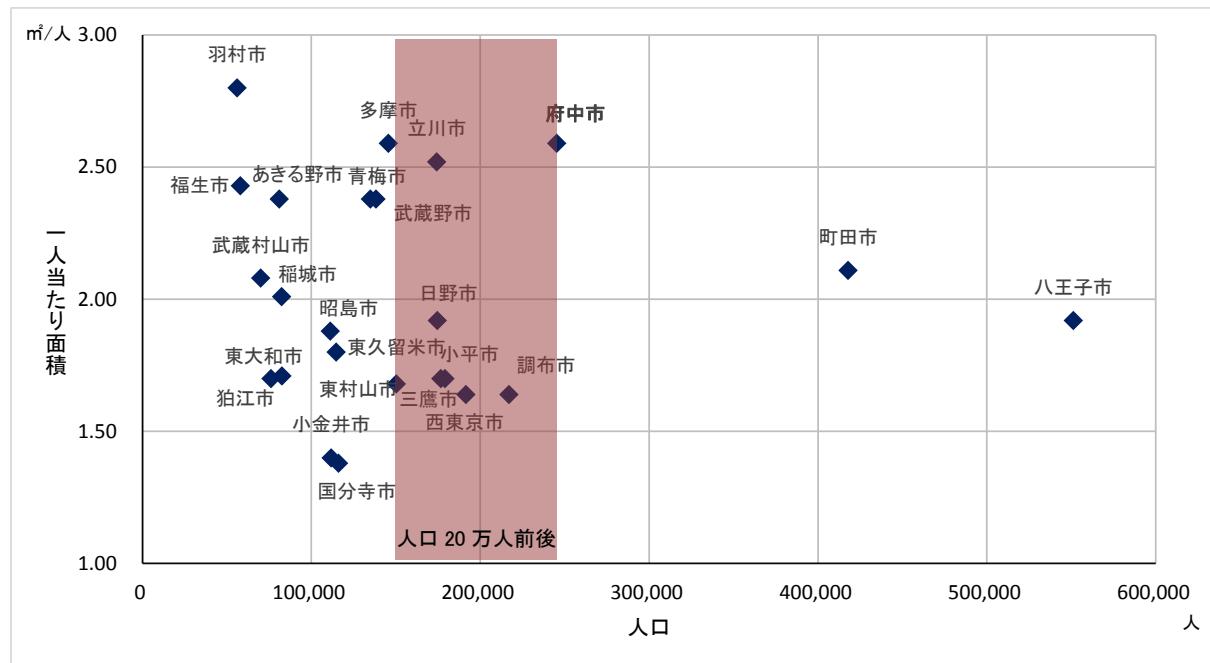


図 市民1人当たりの公共施設面積の比較(多摩地域26市)



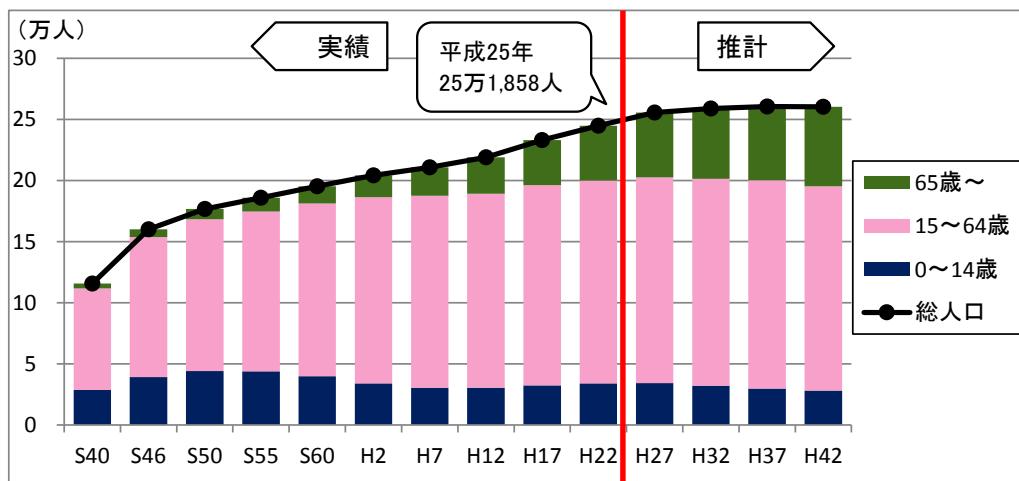
出典: 東洋大学「自治体別人口・公共施設延床面積リスト」平成22年1月

(2) 人口の現状と課題

本市の人口は一貫して増加を続けています。市制施行時（昭和29年）の人口は約5万人でしたが、平成25年には5倍の約25万人まで増加しました。

今後の人団については、平成37年までは微増が続くと見込まれています。しかし、その後は若干ではありますが減少に転じると見込まれています。また年齢別では、特に増加数の多い65歳以上の高齢人口は、平成22年の約4万5千人から平成42年には約6万5千人となる見込みです。一方、15歳未満の年少人口は、平成22年の約3万4千人から平成42年には2万8千人まで減少すると見込まれています。

図 人口の推移

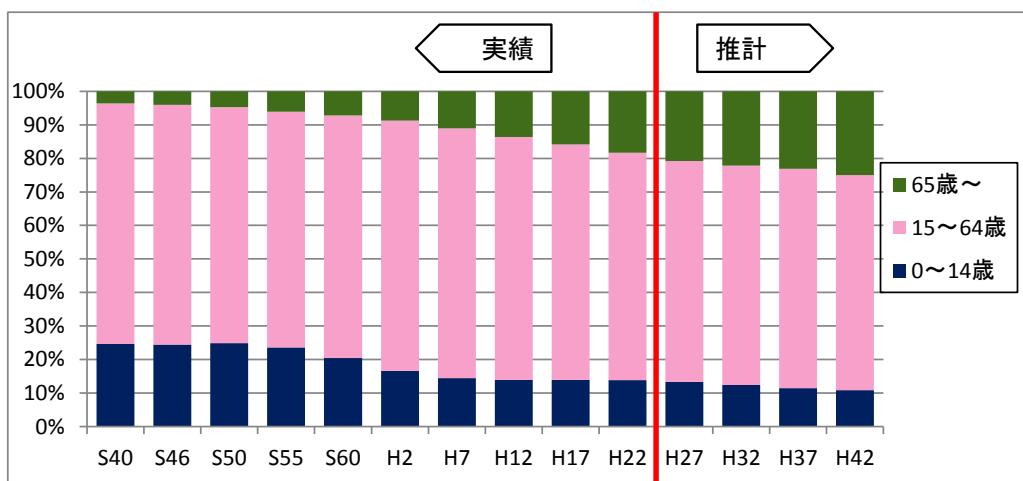


【年齢別】	H27	H32	H37	H42	(人)
65歳～	53,077	57,447	60,195	65,051	
15～64歳	168,394	169,402	170,622	167,129	
0～14歳	34,122	32,143	29,720	28,159	
総人口	255,593	258,992	260,537	260,339	

【年齢別】	S40	S46	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H32	H37	H42
65歳～	4,186	6,449	8,376	11,321	14,072	17,805	23,239	29,868	36,975	44,775				
15～64歳	83,081	114,661	124,306	130,868	141,483	152,636	157,074	158,750	163,772	166,112				
0～14歳	28,557	39,102	43,992	43,836	39,857	33,882	30,478	30,455	32,431	33,947				
総人口	115,824	160,212	176,674	186,025	195,412	204,323	210,791	219,073	233,178	244,834				

出典：府中市統計書、府中市総合計画審議会資料

図 全人口に占める年齢別人口の割合



【年齢別】	S40	S46	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
65歳～	3.6%	4.0%	4.7%	6.1%	7.2%	8.7%	11.0%	13.6%	15.9%	18.3%
15～64歳	71.7%	71.6%	70.4%	70.3%	72.4%	74.7%	74.5%	72.5%	70.2%	67.8%
0～14歳	24.7%	24.4%	24.9%	23.6%	20.4%	16.6%	14.5%	13.9%	13.9%	13.9%

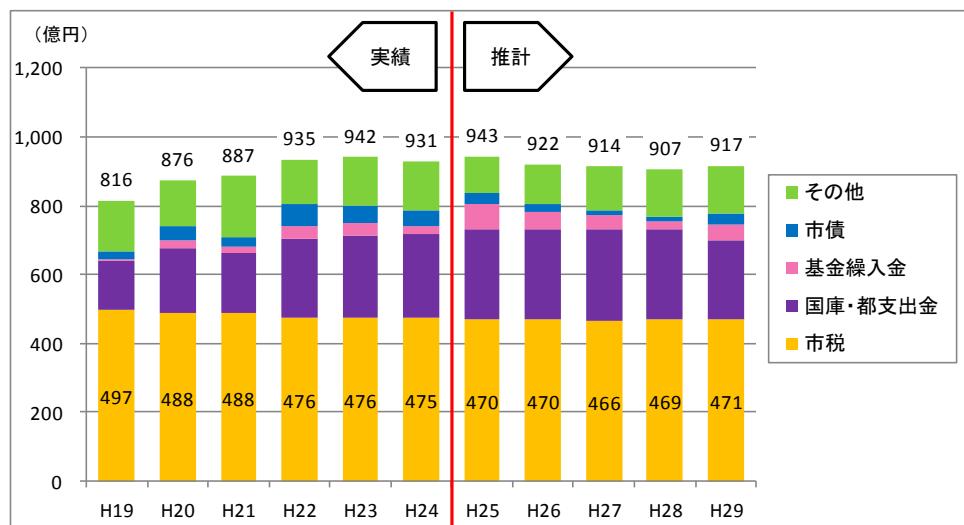
【年齢別】	H31	H32	H37	H42
65歳～	20.8%	22.2%	23.1%	25.0%
15～64歳	65.9%	65.4%	65.5%	64.2%
0～14歳	13.4%	12.4%	11.4%	10.8%

出典：府中市統計書、府中市総合計画審議会資料

(3) 財政の現状と課題

本市の平成24年度の歳入（普通会計）は、約931億円でした。近年は増加が続いていましたが、平成24年度は減少に転じました。また、歳入の約半分を占める市税収入については、平成20年の世界同時不況以降、既に減少傾向となっていました。具体的には、平成19年度には市税収入が約497億円で、歳入全体の約60%を占めていましたが、平成24年度には約475億円まで減少し、歳入全体に占める割合も約51%となっています。なお、第6次府中市総合計画（前期基本計画）では、景気の先行きが不透明なことから、市税などの自主財源の大幅な增收は見込めない状況にあると見込んでいます。

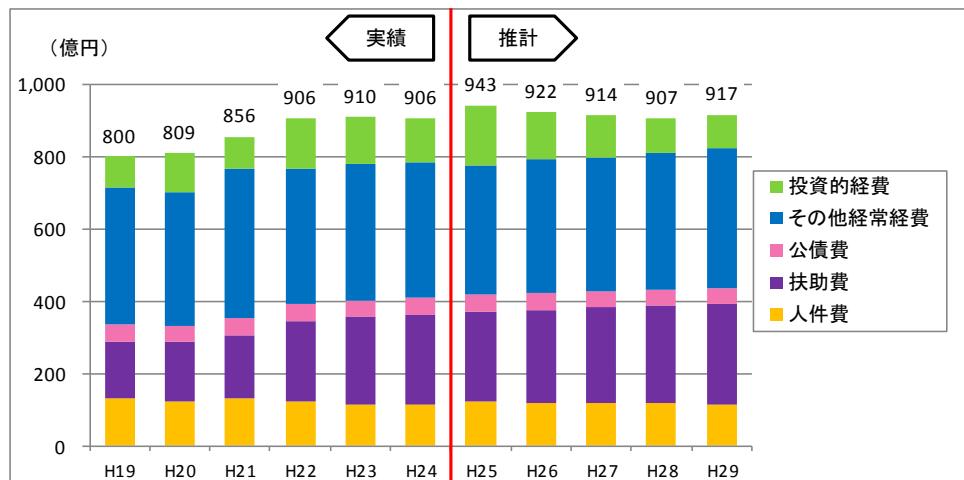
図 歳入(普通会計)の推移



出典：第6次府中市総合計画前期基本計画

一方、平成24年度の歳出（普通会計）は、約906億円でした。近年は増加を続けていましたが、平成24年度は歳入と同様減少に転じました。また、歳出のうち人件費・扶助費・公債費の合計からなる義務的経費が増加傾向にあります。具体的には、職員の削減等、行財政改革により人件費や公債費は減少傾向にありますが、子ども医療費助成や生活保護費を中心とした扶助費が顕著な伸びを示しており、平成19年度から平成24年度までの5年間で約89億円増加しました。さらに、平成29年度には約279億円まで増加し、歳出全体の約30%を占めるようになると見込まれています。

図 岁出(普通会計)の推移



出典:第6次府中市総合計画前期基本計画

このような施設の老朽化の状況や厳しい財政状況を踏まえると、公共施設の全てをこれまでと同様に保有及び維持管理していくことは困難な状況です。また、施設を設置した当時と現在とでは市民のニーズが異なり、それは今後も変化していくことが見込まれますが、その対応も施設には求められます。

これら様々な課題を解決しながら、次世代に過度な負担を残すことなく、これまで整備してきた良好な財産を引き継いでいくためには、公共施設マネジメントの考え方を踏まえた施設の適切な維持管理と有効活用に取り組む必要があります。

図 公共施設マネジメントに取り組む必要性

施設の
老朽化

- 府中市は、近隣自治体と比較して多くの公共施設を持っている。
- 人口増加が急速に進んだ昭和40年～50年代前半にかけて多く建設され、建物の改修・維持には今後膨大な費用が発生する。

厳しい
財政状況

- 府中市の歳入は今後の経済状況や少子高齢化の進展などにより大幅な増加は見込まれない。一方で、歳出は社会保障関係費等の増加が見込まれている。
- 公共施設の維持及び更新のためには、今後40年間で年平均70億円、近年の2倍の費用が必要となる。

市民ニーズの変化

- 施設を設置した当時に想定した市民ニーズと、現在、また将来想定されるニーズは、人口構造や社会状況の変化により異なってくる。

次世代に過度な負担を残すことなく、これまで整備してきた良好な財産を引き継いでいくためには、施設の適切な維持管理と有効活用に取り組む必要がある。

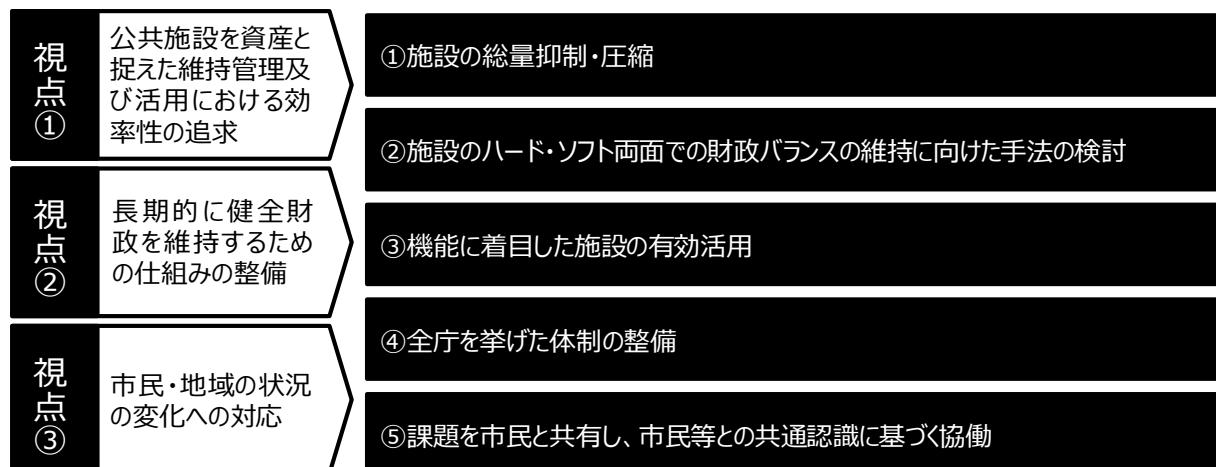
2 公共施設マネジメントの基本方針と取組

(1) 公共施設マネジメント基本方針

市民共有の財産である公共施設を将来の市民に適切に引き継いでいくため、「府中市公共施設マネジメント基本方針」を平成24年5月に策定しました。そのなかでは、財政に与える影響を抑えつつ、施設を最大限活用し、良好な市民サービスの提供につなげる公共施設マネジメントの取組を推進するため、5つの方策を掲げています。

図 公共施設マネジメントの視点と推進するための方策

【公共施設マネジメントを推進するための方策】



①施設の総量抑制・圧縮

- ・ 総量抑制 =新たに施設を整備する場合には、同程度の施設数、又は床面積を削減する。
- ・ 圧縮 =既存の施設は施設の配置状況、建物の老朽化の状況、利用状況等を踏まえ、複合化、機能転換、統廃合等を検討する。

→今後の財政負担を抑えるとともに、取組によって生まれる余剰資産の売却や譲渡、貸付けなどによって新たな財源を確保する。

②施設のハード・ソフト両面での財政バランスの維持に向けた手法の検討

- ・ ハード =施設の総量抑制・圧縮によるコスト削減、長寿命化による財政負担の平準化等の方策を検討する。
- ・ ソフト =民間活力の導入や管理運営方法の見直し。

→自治体経営の資源である「ヒト・モノ・カネ」の効果的かつ効率的な活用を図る。

③機能に着目した施設の有効活用

- ・**共用化**=提供するサービスごとに施設を設置するのではなく、他の施設を活用したサービスの提供体制を検討する。
- ・**連携**=全ての地域に均一の施設を整備するのではなく、各施設が連携し、補完し合う仕組みを整備する。

→既存の機能に着目し、サービスの向上や新たなニーズへの対応を図る。

④全庁を挙げた体制の整備

- ・**一元化**=施設情報を一元的に管理し、総合的かつ長期的視点を持って、施設の改修や修繕の優先順位付けを行う。
- ・**推進**=個別の事業計画と公共施設マネジメントの取組の調整

→全庁横断的な組織を中心とし、連携体制の強化及び取組の推進を図る。

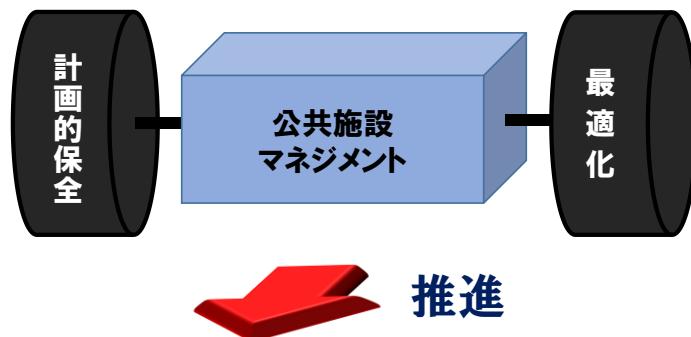
⑤課題を市民と共有し、市民等との共通認識に基づく協働

- ・**情報共有**=公共施設マネジメントの必要性を市民等に理解してもらうため、公共施設の現状と課題について白書を用いて明らかにする。
- ・**協働**=施設の持つ魅力を維持及び向上していくため、行政と市民等が課題解決に向けたパートナーとして共に知恵を出し合い、創意工夫を図りながら取り組む。

→「全体の最適化」に向か、様々な立場の市民との検討を進める。

これらを具体化するためには様々な方法がありますが、大きくは「最適化」と「計画的保全」の2つの取組に分けることができます。公共施設マネジメントを推進していくためには、この2つの取組を両輪として共に進めていくことが重要となります。

図 最適化と計画的保全の関係性



(2) 最適化の取組

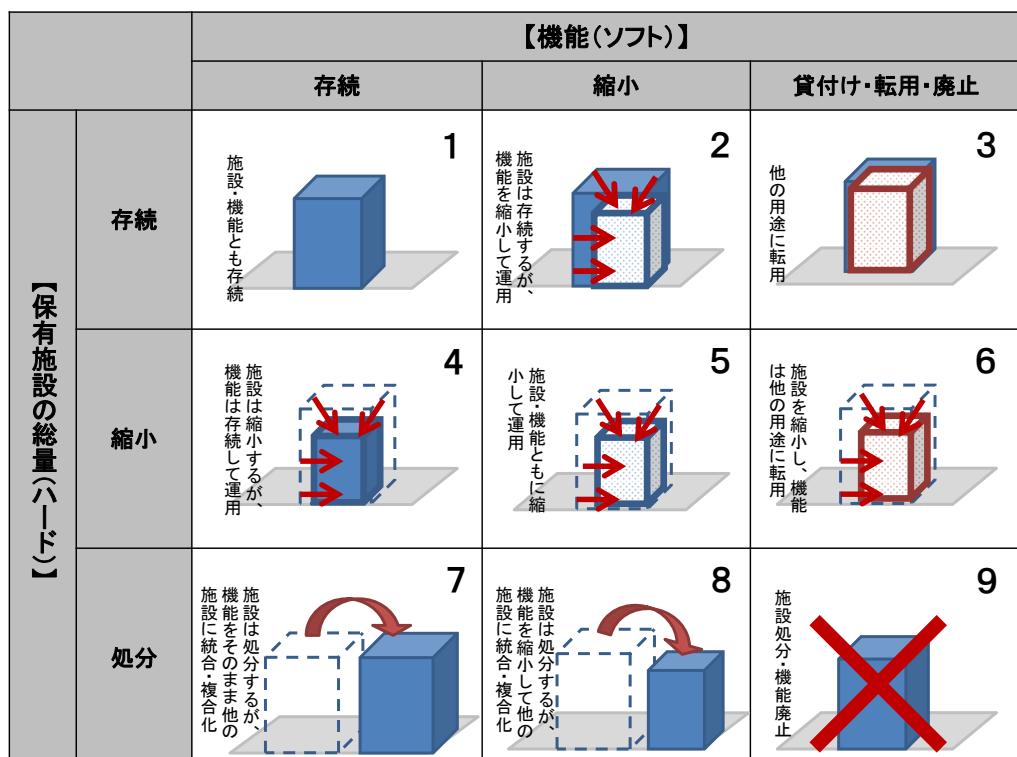
最適化とは、施設の規模や機能、サービスなどを検証し、財政状況や利用状況などに応じた適切な水準に見直していく取組です。平成26年4月には今後の議論を活発に行っていくため、検討内容を施設ごとに、かつ段階を分けて示した「府中市公共施設の最適化に向けた検討の方向性」を策定しました。

その中では、施設を「施設総量（ハード）」・「機能（ソフト）」・「運営の見直し」の3つの面から検討を行えるように項目を設定し、さらに施設総量と機能のそれぞれ3項目を組み合わせた9つの検討パターンに分けて、各施設の検討の方向性を示しています。なお、検討のイメージがつかみやすいよう、イメージ図も併せて示しています。

表 検討の方向性を定める項目

検討の方向性		
施設総量 (ハード)	存続	市が同じ規模（延床面積）で施設を保有し続ける方策を検討する。
	縮小	建替え時等に規模（延床面積）を縮小する方策を検討する。
	処分	施設の売却や譲渡等の処分の方策を検討する。 (他自治体と連携して運用する場合を含む。)
機能（ソフト）	存続	機能を存続し続ける方策を検討する。 (他の施設と補完し合うことを含む。)
	縮小	機能を縮小する方策を検討する。
	貸付け・転用・廃止	民間への貸付けなどによる他の機能への転用、又は機能の廃止の方策を検討する。
運営の見直し	効率的な運営、市民サービス向上のための方策を検討する。	

図 検討の方向性のイメージ図



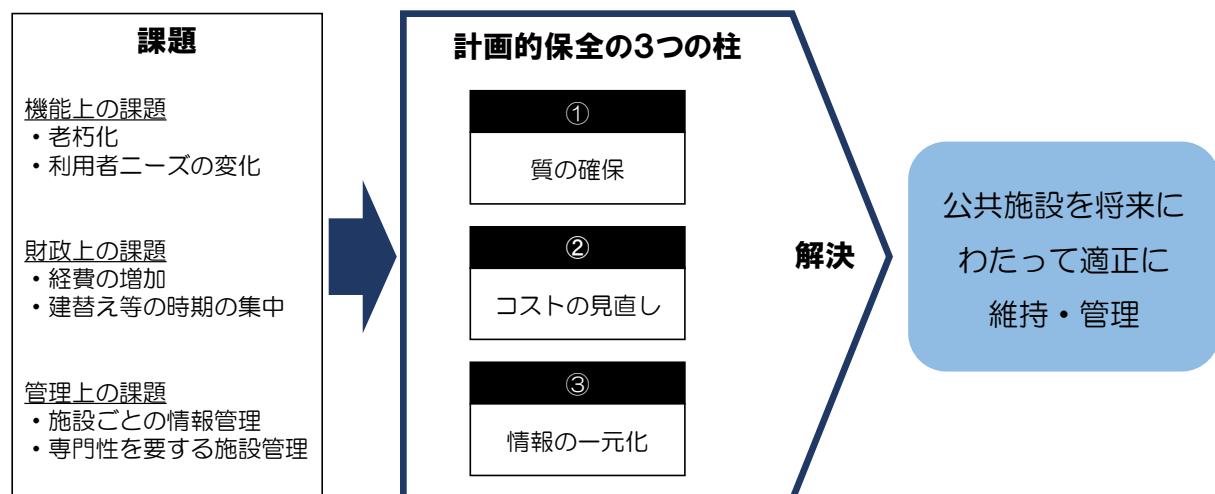
また、各施設の老朽化の状況や特性に合わせた検討項目を設定し、実効性のある取組につなげていくため、各施設における検討過程を短期・中期・長期に分けて示しています。第6次府中市総合計画との連動を図るため、短期は同計画の前期基本計画の期間に当たる平成26年度から平成29年度まで、中期は同計画の後期計画期間に当たる平成30年度から33年度まで、長期は平成34年度以降を想定して取りまとめました。

(3) 計画的保全の取組

計画的保全とは、不具合が発生してから対応する事後保全だけではなく、更新周期を考慮した予防保全も併せて進めることにより、施設の安全性の確保だけでなく、ライフサイクルコスト（LCC）の低減や保全業務の効率化などを図る取組です。平成26年4月には、これらの内容や今後の展開などを示した「府中市公共施設の計画的保全の考え方」を策定しました。

具体的には、「質の確保」・「コストの見直し」・「情報の一元化」の3つを取組の柱として定め、今後の保全計画の策定に向けた流れを示しています。

図 計画的保全の取組



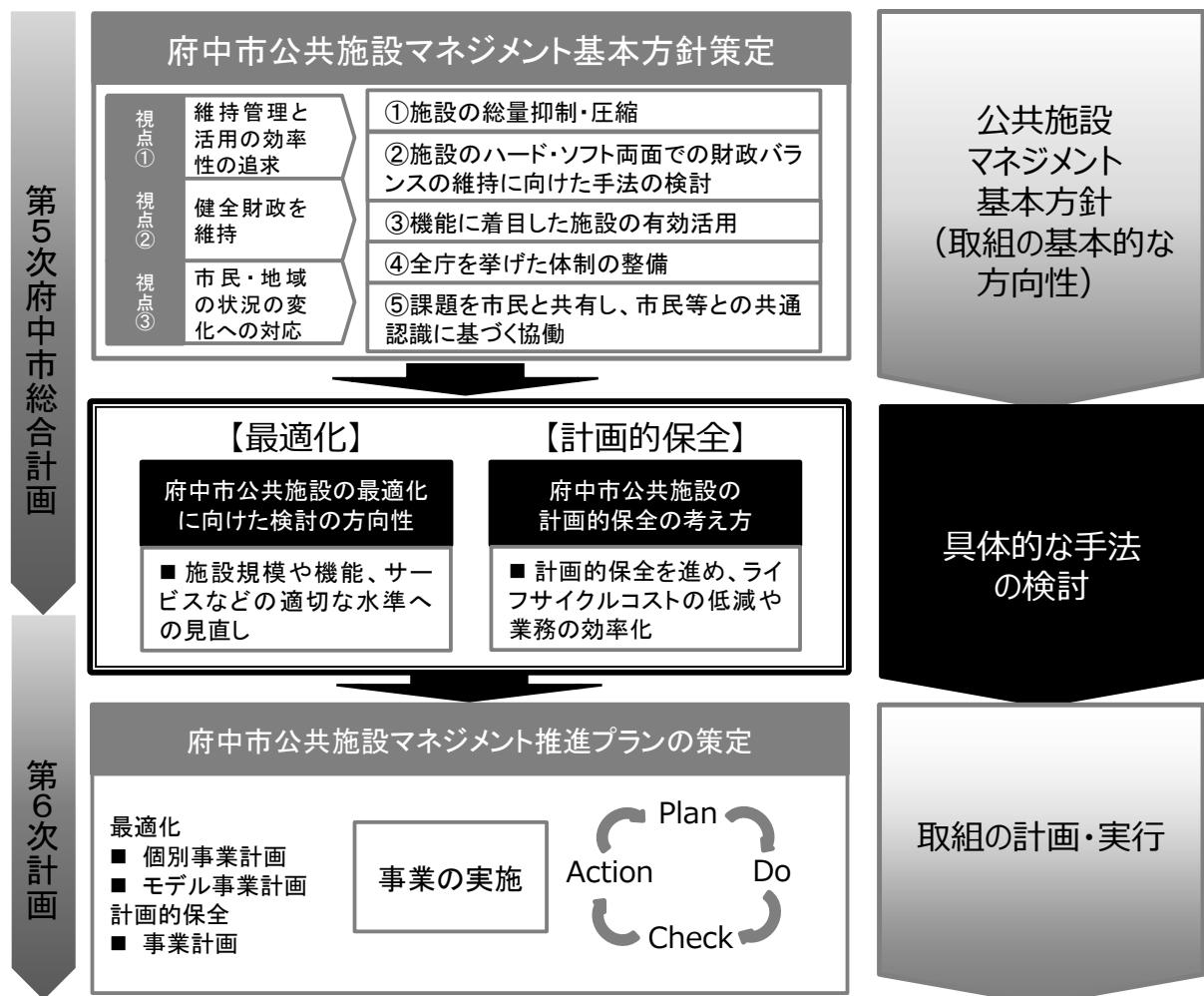
第2章

第1次府中市公共施設マネジメント 推進プランの概要

1 公共施設マネジメントの取組の流れ

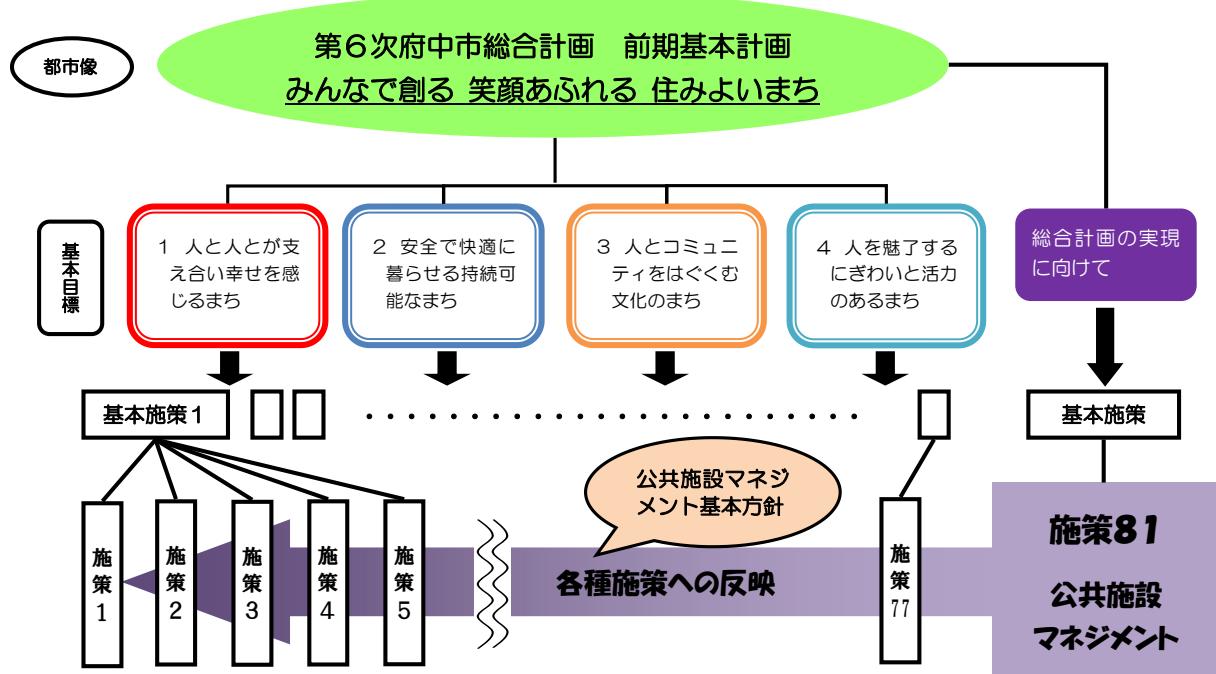
平成26年4月に策定した府中市公共施設の最適化に向けた検討の方向性（以下「検討の方向性」といいます。）や、府中市公共施設の計画的保全の考え方に基づき、今後の取組を着実に進めていくため、これら2つの取組を両輪として公共施設マネジメントを着実に進めていくため、検討期間や進め方などを定める府中市公共施設マネジメント推進プラン（以下「推進プラン」といいます。）を策定します。

図 公共施設マネジメントの取組の流れ



なお、公共施設マネジメントの取組は、第6次府中市総合計画の前期基本計画に掲げる施策の1つとして位置付けられており、市全体の共通理解の下、各種施策との連携を図りながら進めていきます。

図 総合計画における位置付け



2 P D C Aサイクルの構築

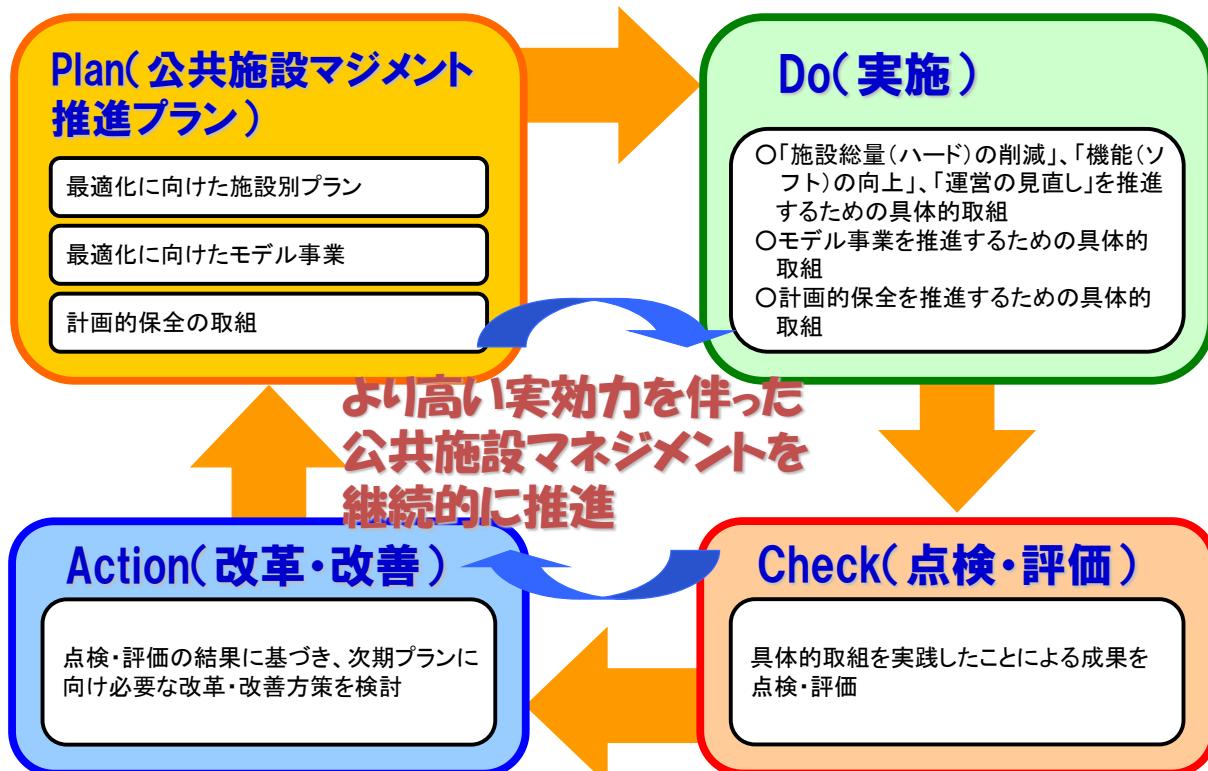
公共施設マネジメントの取組は、長期的な視点を持ちながら、短期的には「計画（Plan）→実施（Do）→点検・評価（Check）→改革・改善（Action）」のP D C Aサイクルを構築し、着実に進めていくことが重要となります。そのためには、本市の最上位計画である総合計画と連動して進めていくことが最も効果的な手法となります。

のことから、今回策定する推進プランを第1次推進プランとし、計画期間は第6次府中市総合計画前期基本計画に合わせて、平成26年度から平成29年度までの4年間とします。その後は、取組の実施、評価、そして次期推進プランへの反映というP D C Aサイクルに基づき進めていきます。

図 総合計画と推進プランの関係性

H26～H33 第6次総合計画		H34以降 第7次総合計画		...
H26～H29 前期基本計画	H30～H33 後期基本計画	H34以降 前期基本計画		...
H26～H29 第1次推進プラン	H30～H33 第2次推進プラン	H34以降 第3次推進プラン		...

図 推進プランをきっかけとする公共施設マネジメントのPDCAサイクル



3 第1次推進プランの構成

(1) 最適化に向けた施設別プラン

検討の方向性の中で定めた施設ごとの短期・中期・長期の検討内容を示します。また、短期の取組を進めていくため、平成26年度から平成29年度までの4年間の具体的な検討内容や実施時期、期待する効果などを示します。

(2) 最適化に向けたモデル事業

検討の方向性に関連性があり、共に検討を行うことによる相乗効果が期待できる施設については、施設ごとに検討を行うのではなく、最適化に向けたモデル事業として一体的な検討を行うこととします。このモデル事業についての考え方や対象施設、具体的な取組内容などを示します。

(3) 計画的保全の取組

計画的保全に取り組むに当たっての考え方のほか、今後の具体的な取組内容と実施年度など（個別プラン）を示します。

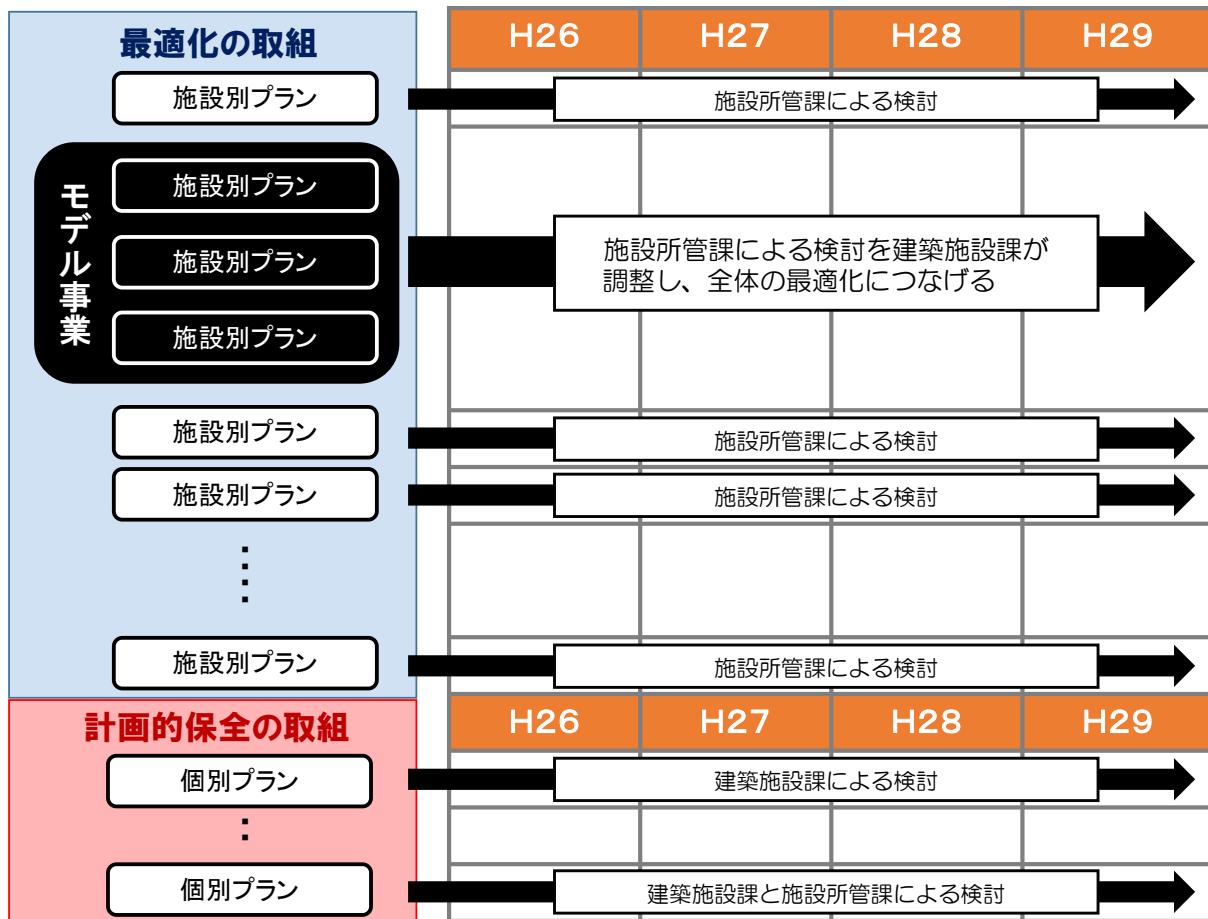
4 第1次推進プランの検討体制

第1次推進プランでは、最適化に向けた施設別プランやモデル事業、また計画的保全の個別プランといった様々な取組の具体的なスケジュールを示していますが、それらを着実に進

めていくためには、施設を所管する各課と公共施設マネジメントの担当課である建築施設課が連携しながら進めていく必要があります。

のことから、最適化に向けた施設別プランの検討は施設所管課が行うこととしますが、複数の施設を一体的に検討するモデル事業については建築施設課が調整役となり、施設所管課による検討結果が全体の最適化につながるよう進めていきます。また、計画的保全に係る取組の検討については、その内容に応じて建築施設課と施設所管課が連携を取りながら進めています。

図 第1次推進プランのイメージ図



5 今後の展開

公共施設マネジメントの取組には様々な手法がありますが、第1次推進プランでは、これまで整備してきた施設の活用が取組の中心となっています。施設の活用とは、利用者数や稼働率の向上を図ることだけでなく、現在のニーズに合わせた用途の転換や民間事業者の活用なども含めたものになります。これらの取組結果や今後の財政状況を踏まえ、第2次推進プラン以降は中長期的な施設総量の削減目標などの具体的な数値目標を掲げ、市全体の施設再編に取り組みます。

第3章

最適化に向けた施設別プラン

(記載内容の説明)

施設名称	○○○○			
建物	階数 地上●階 (複数棟で構成される施設の場合は、最も高い階数を記載する。)	延床面積 ●●m ² (平成24年度末まで時点の延床面積を記載する。)	しゅん工年度 平成●年(●●年) (複数棟で構成される施設の場合は、原則最も古く、主たる用途で使用している棟のしゅん工年度を記載する。)	築年数 ●年 (平成24年度末まで時点の経過年数を記載する。)
施設配置				
特記事項	<p>(記載内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 築年数や耐震化、複合化の状況などを記載する。 建築後30年以上経過し、老朽化(不具合)に関する対応が増加することが想定される場合は、その状況を記載する。 延床面積が一定規模以上で、小規模施設に比べ改修や維持管理費用が大きくなることが想定される場合は、その状況を記載する。 			
運営	概要			
目的	条例等に記載されている内容を記載する。			
機能	諸室の構成や施設が提供するサービスなどを記載する。			
運営	直営(一部業務委託を含む。)や指定管理者などの運営体制を記載する。			
現状	<p>(記載内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用状況や稼働率など(広く公表されている資料に合わせ、原則平成23年度のデータ)などを記載する。 利用者数は、延べ利用者数を記載する。 運営面で課題となる点を記載する。 各種計画に基づくこれまでの検討状況や、第三者機関から出されている報告等の内容を記載する。 類似機能を有する市内の施設を記載する。 			

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	9ページに記載の9つのパターンから、検討内容に該当するものを記載する。		「府中市公共施設の最適化に向けた検討の方向性」で記載している「短期」の内容を記載する。	



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	各年度の取組内容を記載する。 (○新規取組、●は方針等の決定、▽は継続実施)			
期待する主な効果	取組により期待する主な効果を記載する。			
特記事項	取組を進めるに当たり考慮する他の取組を記載する。			
担当課	検討を進める担当課（関係課）を記載する。			

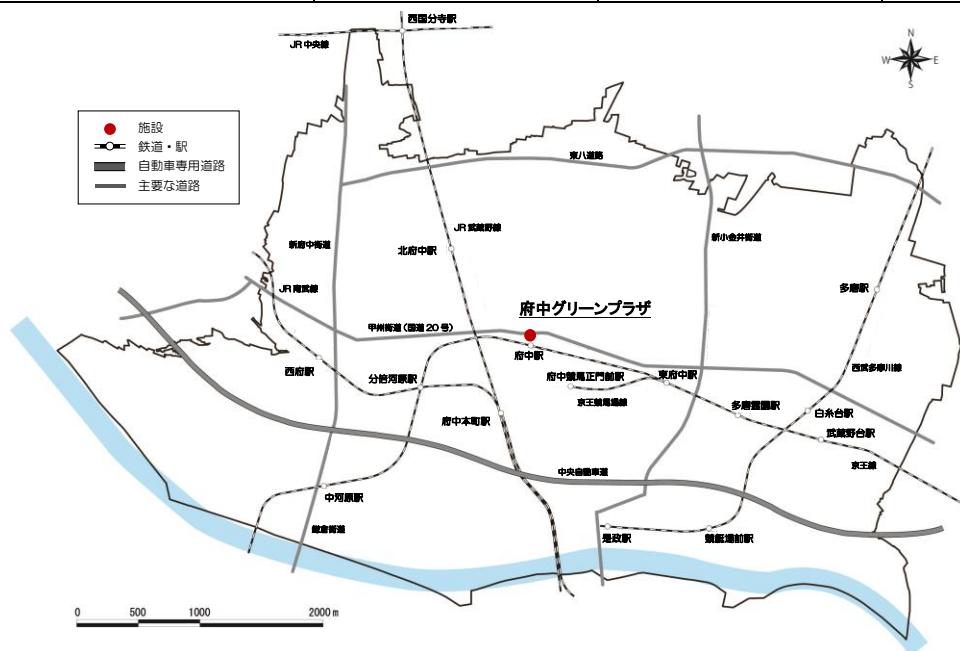


将来的な見通し

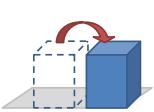
検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	—			
長期			「府中市公共施設の最適化に向けた検討の方向性」で記載している「中期」と「長期」の内容を記載する。	

検討結果に応じて
内容が変わる場合
は「—」と記載する。

施設名称	府中グリーンプラザ			
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
	地上7階、地下2階	6,729 m ²	昭和55年(1980年)	33年
施設配置	 <p>The map illustrates the geographical context of the Fuchu Green Plaza. It shows the plaza's location near the JR Chuo Line and the Keio Line. Key stations labeled include West Fuchu Station, North Fuchu Station, East Fuchu Station, and Fuchu Station. Major roads like the Chuo Expressway (National Route 20) and the Keihin Expressway are also depicted. A scale bar indicates distances up to 2000 meters, and a compass rose shows cardinal directions.</p>			
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 本館は耐震診断において「耐震性能あり。」の結果が出たが、建築後30年以上経過し、大規模改修が必要な時期を迎えている。 			
運営	概要			
目的	市民文化の向上を図るとともにコミュニティ活動を増進するための施設			
機能	けやきホール、展示ホール、会議室(8室)、音楽練習室(4室)、和室(2室)、託児室及び府中NPO・ボランティア活動センター			
運営	【指定管理者】公益財団法人府中文化振興財団(平成27年度末まで)			
現状	<ul style="list-style-type: none"> 稼働率(平均)は、音楽練習室が約100%と高く、会議室(講習室、集会室含む)も約80%と高い。一方、けやきホールと展示ホールの稼働率はそれぞれ約50%、また和室は約60%とあまり高くない。 府中駅周辺には公共施設が多く整備されているが、市内には類似する施設も存在することから、効率的かつ効果的な施設配置を検討する必要がある。 			

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期		• 府中駅周辺の施設配置の状況や施設の老朽化の点などから、処分を検討する。なお、既存機能については他の施設での対応を検討する。		



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○府中駅周辺施設の再編(モデル事業)について検討	●府中駅周辺施設の再編(モデル事業)に関する方針の決定	○方針に基づく取組の実施	△継続
期待する主な効果	• 類似機能の統廃合による効率的な施設運営 • 施設の維持管理及び更新にかかる市の歳出削減 • 処分等による歳入の確保			
特記事項	• 次期指定管理者について、本取組の結果に応じた柔軟な対応が可能となるよう調整を行う。			
担当課	文化スポーツ部文化振興課			



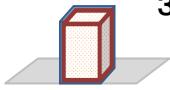
将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	—	• 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。		
長期				

施設名称	府中グリーンプラザ分館			
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
	地上2階(京王線高架下)	1,350 m ²	平成8年(1996年)	17年
施設配置	<p>A map showing the location of the Fuchu Green Plaza Branch. The building is marked with a red dot and labeled "府中グリーンプラザ分館". The map includes labels for JR Central Line, JR South Line, Chuo Expressway (National Route 20), and various local roads. A scale bar indicates distances up to 2000m, and a compass rose shows cardinal directions.</p>			
特記事項	—			
運営	概要			
目的	市民文化の向上を図るとともにコミュニティ活動を増進するための施設			
機能	ギャラリー、リサちゃんショッピングけやき及びは～もにい(喫茶・福祉ショップ)			
運営	【指定管理者】公益財団法人府中文化振興財団(平成27年度末まで)			
現状	<ul style="list-style-type: none"> 分館ギャラリーの稼働率は、約80%と高い。 府中駅周辺には公共施設が多く整備されているが、市内には類似する施設も存在することから、効率的かつ効果的な施設配置を検討する必要がある。 			

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期		—	• 機能の全面的な見直しを検討する。	



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○府中駅周辺施設の再編（モデル事業）について検討	●府中駅周辺施設の再編（モデル事業）に関する方針の決定	○方針に基づく取組の実施	▽継続
期待する主な効果	• 類似機能の統廃合による効率的な施設運営			
特記事項	• 次期指定管理者について、本取組の結果に応じた柔軟な対応が可能となるよう調整を行う。			
担当課	文化スポーツ部文化振興課			



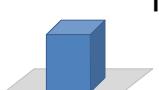
将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	—	—	• 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。	
長期				

施設名称	市民会館			
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
	地上5階、地下1階(建物全体)	2,864 m ² (建物全体 14,190 m ²)	平成19年(2007年)	6年
施設配置				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 中央図書館との複合施設である「ルミエール府中」の1、2階 			
運営	概要			
目的	市民の福祉を増進し、かつ、地域社会の文化の向上を図るための施設			
機能	コンベンションホール(4分割)、会議室(5室)、レクリエーションルーム、料理講習室及び音楽練習室			
運営	<p>【指定管理者】公益財団法人府中文化振興財団(平成27年度末まで) 【PFI事業者】PFI府中市民会館・中央図書館株式会社(平成34年9月末まで) なお、施設の維持管理に係る業務については、京王設備サービスが行っている。</p>			
現状	<ul style="list-style-type: none"> 稼働率(平均)は、音楽練習室が約90%と高いが、コンベンションホールは約60%、会議室は約70%、レクリエーションルームは約60%、料理講習室は約50%とあまり高くない。 近隣に中央文化センターがあり、機能の一部(会議室及び料理講習室)は重複している。 複合施設であり、各機能で運営が異なることから、連携体制を十分に構築する必要がある。 			

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 1	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 稼働率向上や収入の増加に向けた方策を検討する。 PFI事業者との契約満了後を見据えた検討を行う。



スケジュールの具体化

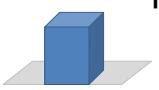
短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○府中駅周辺施設の再編(モデル事業)について検討 ○PFI事業者と、契約満了後の事業継続に向けた検討	●府中駅周辺施設の再編(モデル事業)に関する方針の決定 ▽継続	○方針に基づく取組の実施 ▽継続	▽継続
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> 稼働率の向上や収入の増加 維持管理事業の継続性の確保 			
担当課	文化スポーツ部文化振興課			



将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	 1	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。
長期				

施設名称	府中の森芸術劇場				
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数	
	地上3階、地下2階	31,088 m ²	平成2年(1990年)	23年	
施設配置					
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 施設規模が大きいとともに、興行の実施が可能な音響等設備を有するため、維持及び更新に多額の費用を要する。 				
運営	概要				
目的	市民の芸術文化活動の振興を図るための施設				
機能	「どりーむホール」、「ウイーンホール」、「ふるさとホール」、練習室(4室)、リハーサル室(3室)及び会議室(3室)				
運営	【指定管理者】公益財団法人府中文化振興財団(平成27年度末まで)				
現状	<ul style="list-style-type: none"> 稼働率(平均)は、ホールが約70%、練習室が約80%、リハーサル室が約80%と高いが、会議室は約30%と低くなっている。 特色のある各ホールで様々な公演(事業)が行われ、利用者だけでなく、入場者(参加者)数も多い施設である。 				

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 1	—	—	• 稼働率向上や収入の増加に向けた方策を検討する。



スケジュールの具体化

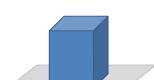
短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○稼働率向上や収入の増加に向けた方策の検討、実施	▽継続	▽継続	▽継続
期待する主な効果	• 稼働率の向上や収入の増加			
担当課	文化スポーツ部文化振興課			



将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	 1	—	—	• 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。
長期	—	• 短期・中期的取組の効果が見られないまま、多額の費用を要する施設改修の時期を迎える場合は、広域連携や施設の縮小などを検討する。		

施設名称	郷土の森博物館			
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
	地上2階、地下1階	6,917 m ²	昭和62年(1987年)	26年
施設配置				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 規模が大きく、かつ様々な機能や設備を有している施設のため、維持及び更新に多額の費用を要する。 			
運営	概要			
目的	市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するための施設			
機能	博物館本館: プラネタリウム、特別展示室、企画展示室、常設展示室及び大会議室 その他: 復元建築物、茶室及び休憩所			
運営	【指定管理者】公益財団法人府中文化振興財団(平成27年度末まで)			
現状	<ul style="list-style-type: none"> 入館者数は年間約28万人であり、近年横ばいの状況である。そのうち、プラネタリウムの観覧者数は約7万人である。 平成23年度事務事業点検における「郷土の森博物館管理運営事業」の点検結果を踏まえ、利用料金収入の增收策を含めた、新たな管理運営方法の検討を行っている。 			

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 1	<ul style="list-style-type: none"> ・ プラネタリウムは民間活力の更なる導入として、施設管理及び更新に関する民間事業者との連携を検討する。 ・ 利用者数や収入の増加に向けた方策を検討する。 		



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	● プラネタリウムに関する民間事業者との連携の可否について決定	○ 決定事項に基づく取組の実施	▽ 繼続	▽ 繼続
	○ 利用者数や収入の向上に向けた方策の検討、実施	▽ 繼続	▽ 繼続	▽ 繼続
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間事業者との連携による施設の魅力の向上 ・ 利用者数や収入の増加 			
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期指定管理者の指定期間や業務内容について、本取組を踏まえて設定する。 			
担当課	文化スポーツ部ふるさと文化財課			



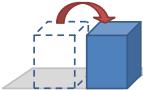
将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	 1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。 		
長期	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 短期・中期的取組の効果が見られないまま、多額の費用を要する施設改修の時期を迎える場合は、広域連携や施設の縮小などを検討する。 		

施設名称	ふるさと府中歴史館			
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
	地上3階(建物全体)	2,134 m ² (建物全体 2,376 m ²)	昭和41年(1966年)	47年
施設配置				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 旧中央図書館であった建物を耐震化、大規模改修を行い使用しているが、建築後45年以上経過している建物である。 宮町図書館との複合施設である。 			
運営	概要			
目的	本市の歴史、文化に関する教育の振興を図ることにより、市民の郷土に対する理解を深め、市民のふるさと府中を愛する心を育むための施設			
機能	国府資料展示室、公文書史料室、公文書史料展示室及び事務室			
運営	直営			
現状	<ul style="list-style-type: none"> 開館初年度である平成23年度の来館者数は、1階の国府資料展示室が年間約4万人であったのに比べ、2階の公文書資料室は年間約6千人と大きな開きがある。 			

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 7	• 大規模改修を行った結果、当面は建物の使用が可能だが、老朽化の状況を踏まえ、処分を検討する。なお、機能については他の施設での対応を検討する。		



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○府中駅周辺施設の再編（モデル事業）について検討	●府中駅周辺施設の再編（モデル事業）に関する方針の決定	○方針に基づく取組の実施	△継続
期待する主な効果	• 類似機能の統廃合による効率的な施設運営 • 施設の維持管理及び更新にかかる市の歳出削減 • 処分等による歳入の確保			
特記事項	• 当該敷地が国指定史跡であることを考慮して進める。			
担当課	文化スポーツ部ふるさと文化財課			



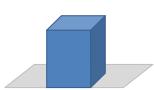
将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	—	• 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。		
長期	—			

施設名称	美術館			
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
	地上2階、地下1階	7,795 m ²	平成12年(2000年)	13年
施設配置				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 一般利用者の駐車場は敷地内ではなく、近隣の臨時駐車場(無料)で対応している。 			
運営	概要			
目的	市民の心豊かな文化的生活の享受に寄与するとともに、地域社会における美術教育及び美術文化の振興を図るための施設			
機能	展示室、公開制作室、美術図書室、市民ギャラリー、ミュージアムショップ及びカフェ			
運営	直営			
現状	<ul style="list-style-type: none"> 展覧会(企画展及び常設展)の観覧者数は年間約9万人だが、企画展の内容などにより、年によって大きく変動する。 展覧だけでなく、公開制作やワークショップ、アートスタジオなどの美術普及事業を実施している。 市民ギャラリーの稼働率は約80%と高い。 「府中市行財政改革推進プラン」及び平成23年度事務事業点検における「美術館維持管理事業」の点検結果を踏まえ、指定管理者制度の導入について府中市美術館運営協議会で検討がなされた。その結果、平成24年度には『市の直営のままで運営しながら改善していくべき』という答申が出されている。 			

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 1	—	• 施設評価を来場者数以外でも行い、コストとサービスのバランスを検証し、改善方策を検討する。 • ミュージアムショップやカフェについて、民間活力の更なる導入を検討する。 • メンバーシップ会員の増加など、歳入確保の方策を検討する。	



スケジュールの具体化

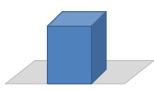
短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○施設評価の手法の検討	▽継続	▽継続	●多角的な視点による施設評価の実施
	○施設の一部運営における民間活力の導入の検討	●民間活力の導入の可否について決定	○決定事項に基づく取組の実施	▽継続
	○歳入確保策の検討、実施	▽継続	▽継続	▽継続
期待する主な効果	• 中長期的取組を見据えた課題の洗い出し • 利用者数や歳入の増加 • 民間活力の導入による施設の魅力向上			
担当課	文化スポーツ部美術館			



将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	 1	—	• 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。	
長期	—	—	• 短期・中期的取組の効果が見られないまま、多額の費用を要する施設改修の時期を迎える場合は、広域連携や施設の縮小などを検討する。	

施設名称	生涯学習センター			
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
	地上4階、地下1階	20,383 m ²	平成4年(1992年)	21年
施設配置				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 規模が大きく、かつ様々な機能や設備を有している施設のため、維持及び更新に多額の費用を要する。 			
運営	概要			
目的	市民の生涯学習の振興を図り、市民生活の充実に寄与するための施設			
機能	学習施設:講堂、研修室(6室)、語学室、工房(2室)、美術室、和室(2室)、音楽室(3室)、スタジオ、小ホール及びその他諸室 体育施設:体育室、温水プール及びトレーニング室 その他:宿泊施設及びレストラン			
運営	【指定管理者】ふちゅう生涯学習センター共同事業体(平成29年度末まで)			
現状	<ul style="list-style-type: none"> 学習施設の稼働率(平均)は、小ホールが約100%、音楽室とスタジオがそれぞれ約90%と高い。一方、研修室や工房、和室の稼働率はそれぞれ50%程度とあまり高くなく、また講堂は約20%と低いことから、施設内で稼働率に大きな差が見られる。 体育施設及び宿泊施設の利用者数は近年横ばいの状況で、他の施設にはない温水プール年間約7万人、宿泊施設が年間約3千人である。 			

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 1	—	—	• 指定管理者制度の導入による運営面・コスト面の効果を検証し、改善方策を検討する。



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○稼働率向上や収入の増加に向けた方策の検討、実施	▽継続	▽継続	▽継続
期待する主な効果	• 利用者数や収入の増加			
担当課	文化スポーツ部生涯学習スポーツ課			



将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	 1	—	—	• 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。
長期	—	• 短期・中期的取組の効果が見られないまま、多額の費用を要する施設改修の時期を迎える場合は、広域連携や施設の縮小などを検討する。	—	—

施設名称	文化センター				
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数	
1 中央文化センター	地上6階	3,420 m ²	昭和43年(1968年)	45年	
2 白糸台文化センター	地上4階、地下1階	1,951 m ²	昭和45年(1970年)	43年	
3 西府文化センター	地上3階	1,923 m ²	昭和46年(1971年)	42年	
4 武蔵台文化センター	地上3階、地下1階	1,902 m ²	昭和48年(1973年)	40年	
5 新町文化センター	地上3階、地下1階	1,964 m ²	昭和48年(1973年)	40年	
6 住吉文化センター	地上3階	1,962 m ²	昭和48年(1973年)	40年	
7 是政文化センター	地上3階	1,937 m ²	昭和49年(1974年)	39年	
8 紅葉丘文化センター	地上3階	1,975 m ²	昭和50年(1975年)	38年	
9 押立文化センター	地上2階	638 m ²	昭和52年(1977年)	36年	
10 四谷文化センター	地上3階	1,394 m ²	昭和52年(1977年)	36年	
11 片町文化センター	地上4階、地下1階	2,317 m ²	昭和62年(1987年)	26年	
施設配置					
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 片町文化センターを除いた10施設は、昭和40～50年代に整備した旧耐震基準の建物だが、耐震化を計画的に進め、平成26年度中に全ての施設で完了する予定である。 建築後30～40年以上経過する施設は、大規模改修が必要な時期を迎えている。 				
運営	概要				
目的	公民館、高齢者福祉館、児童館、図書館などの機能を有する複合施設で、個性的な地域文化を創造するための施設				
機能	公民館:講堂、会議室、和室及び料理講習室 高齢者福祉館:大広間、談話室及び浴場 児童館:遊戯室、集会室及びひばりホール(中央文化センターのみ)				
運営	直営				

現状	<ul style="list-style-type: none"> 公民館の稼働率は、市中心部にある中央文化センターや片町文化センターは全体的に高く、料理講習室を除き80%前後となっている。一方、他の施設では40～60%と施設や部屋によって大きく異なる。特に料理講習室は、各施設間で10～50%と大きく差がある。 高齢者福祉館の浴場は、東日本大震災後の消費エネルギーの抑制のため、週2日のみ開場する運用となっている。震災前と比較し、利用者数は年間約5万人と50%減少しているが、1日当たりの利用者数は増加している。 児童館には14～17時までの間、児童館指導員が配置されている。なお、利用者数は施設によって大きく異なる。 平成23年度事務事業点検における「文化センター維持管理事業」の点検結果を踏まえ、維持管理全般における見直しを行っている。また、平成25年度には「府中市文化センターあり方検討協議会」が設置され、文化センターの管理、運営等について、平成26年度末までに検討結果を報告することとなっている。
----	--

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	—	<ul style="list-style-type: none"> 文化センターのあり方に関する検討結果を踏まえて、施設として必要な規模や機能、運営方法を検討する。 		



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○「文化センターのあり方検討協議会」における検討	●文化センターの今後のあり方に関する方針の決定	○方針に基づく取組の実施	△継続
期待する主な効果	・コミュニティ活動の活性化 ・施設の有効活用			
特記事項	・押立文化センターの建替えにより、施設総量は平成26年度に増加する。			
担当課	市民協働推進本部市民活動支援課			



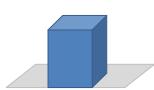
将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	—	<ul style="list-style-type: none"> 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。 		
長期				

施設名称	中央図書館			
建物	階数(建物全体)	延床面積(共有部除く)	しゅん工年度	築年数
	地上5階、地下1階	6,076 m ²	平成19年(2007年)	6年
施設配置 (図書館 全体)	<p>The map illustrates the spatial distribution of libraries across the city. The Central Library is located in the northern part of the city center. Other branches include Wadai Library, Shinmei Library, Komei-ko Library, and several smaller branches like Ichinomiya, Nishi-fuji, and Higashifuji. The map also shows major roads, rail lines (JR Chuo Line, JR Tōkaidō Line, etc.), and stations.</p>			
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 市民会館との複合施設となっている。 			
運営	概要			
目的	市民が、文化、教養その他社会教育の向上を図るための施設			
機能	読書席、YA ルーム、研究室、Wi-Fiコーナー及び学習室			
運営	<ul style="list-style-type: none"> 【PFI事業者】PFI府中市民会館・中央図書館株式会社(平成34年9月末まで) なお、中央図書館の運営等に係る業務については、図書館流通センターが行っているが、レファレンスサービスやおはなし会などの児童サービス、ハンディキャップサービス等は直営で実施。 			
現状	<ul style="list-style-type: none"> 来館者数は約100万人で、そのうち蔵書の貸出利用者数は約50万人である。 リクエストサービスの利用者数が増加し、特にインターネットによるものが約35万件と、リクエストサービス全体の約75%を占めている。 平成23、24年度事務事業点検における点検結果を踏まえ、市直営及び PFI 事業ともに一層の図書館運営の向上に資する工夫を検討している。 			

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 1	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 市と事業者による効率的な施設運営を検討する。 PFI事業者との契約満了後を見据えた検討を行う。



スケジュールの具体化

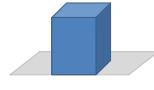
短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○府中駅周辺施設の再編（モデル事業）について検討 ○PFI事業者と、契約満了後の事業継続に向けた検討	●府中駅周辺施設の再編（モデル事業）に関する方針の決定	○方針に基づく取組の実施	▽継続
期待する主な効果	• 業務の効率化 • 維持管理事業の継続性の確保			
担当課	文化スポーツ部図書館			



将来的な見通し

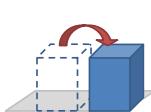
検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	 1	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。
長期				

施設名	地区図書館					
建物	階数 (建物全体)	延床面積 (共有部除く)	しゅん工年度	築年数		
1 白糸台図書館(白糸台文化センター内)	地上4階、地下1階	207 m ²	昭和45年(1970年)	43年		
2 西府図書館(西府文化センター内)	地上3階	246 m ²	昭和46年(1971年)	42年		
3 武蔵台図書館(武蔵台文化センター内)	地上3階、地下1階	237 m ²	昭和48年(1973年)	40年		
4 新町図書館(新町文化センター内)	地上3階、地下1階	223 m ²	昭和48年(1973年)	40年		
5 住吉図書館(住吉文化センター内)	地上3階	255 m ²	昭和48年(1973年)	40年		
6 是政図書館(是政文化センター内)	地上3階	246 m ²	昭和49年(1974年)	39年		
7 紅葉丘図書館(紅葉丘文化センター内)	地上3階	208 m ²	昭和50年(1975年)	38年		
8 押立図書館(押立文化センター内)	地上2階	48 m ²	昭和52年(1977年)	36年		
9 四谷図書館(四谷文化センター内)	地上3階	180 m ²	昭和52年(1977年)	36年		
10 片町図書館(片町文化センター内)	地上4階、地下1階	228 m ²	昭和62年(1987年)	26年		
11 宮町図書館(ふるさと府中歴史館内)	地上3階	242 m ²	昭和41年(1966年)	47年		
12 生涯学習センター図書館(生涯学習センター内)	地上4階、地下1階	1,107 m ²	平成4年(1992年)	21年		
施設配置 (図書館 全体)	<p>The map shows the spatial distribution of the 12 libraries across the Tama River area. Key locations marked include:</p> <ul style="list-style-type: none"> JR Central Line: 西国分寺駅 (West Kokubunji Station), 東八郷駅 (Tōhachi Station), 多磨駅 (Tama Station), 武藏野台駅 (Tama-ode Station), 白糸台駅 (Shiroishi-dai Station), 京王線 (Keio Line) stations. JR Tama Line: 新小金井駅 (Shinkinjii Station). JR South Line: 西府駅 (Nishitama Station), 中央駅 (Chūō Station), 東府中駅 (Higashimochi Station), 府中駅 (Fuchū Station), 府中市駅 (Fuchū-shi Station), 分倍河原駅 (Fukube-kōhara Station), 岩槻駅 (Iwatsuki Station). Local Roads: 新宿中野道 (Shinjuku-Nakano-dori), 北府中駅 (Kita-mochi Station), 平成路 (Heisei-dori), 甲州街道 (Kōshū-dōri), 新井大通り (Shinjō-dai-dōri), 新井北通り (Shinjō-kita-dōri), 西武多摩川線 (Seibu-Tama-gawa-sen). Other Labels: 生涯学習センター図書館 (Learning Center Library), 紅葉丘図書館 (Kōyaku-dai Library), 住吉図書館 (Sumiyoshi Library), 片町図書館 (Kitanomachi Library), 武蔵台図書館 (Musashidai Library), 中央図書館 (Chūō Library), 宮町図書館 (Miyachō Library), 是政図書館 (Shisō Library), 西府図書館 (Nishitama Library), 四谷図書館 (Shibuya Library), 新町図書館 (Shinmachi Library). 					
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 全ての図書館が、他の施設との複合施設となっている。 	<p>白糸台図書館 (白糸台文化センター内)</p>				
運営	概要					
目的	市民が、文化、教養その他社会教育の向上を図るために施設					
機能	読書席					
運営	直営					

現状	<ul style="list-style-type: none"> 地区図書館の貸出利用者数は施設間でばらつきがあるが、合計では約35万人である。 リクエストサービスの利用者数が増加し、特にインターネットによるものが約35万件と、リクエストサービス全体の約75%を占めている。 府中市行財政改革推進プランに基づき、地区図書館への指定管理者制度の導入を検討している。 平成23、24年度事務事業点検における点検結果を踏まえ、市直営及びPFI事業ともに一層の図書館運営の向上に資する工夫を検討している。
----	--

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 7	<ul style="list-style-type: none"> 宮町図書館は、老朽化の進む施設の見直しに併せて処分を検討する。なお、機能については他の施設での対応を検討する。 指定管理者制度の導入について検討する。 		



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H 26	H 27	H 28	H 29
内容	<p>【宮町図書館】 ○府中駅周辺施設の再編（モデル事業）について検討</p>	<p>【宮町図書館】 ●府中駅周辺施設の再編（モデル事業）に関する方針の決定</p>	<p>【宮町図書館】 ○方針に基づく取組の実施</p>	<p>【宮町図書館】 △継続</p>
	<p>【他の地区図書館】 ○指定管理者制度の導入について検討</p>	<p>【他の地区図書館】 ●指定管理者制度の導入の可否を決定</p>	<p>【他の地区図書館】 ○検討結果に基づく取組の実施</p>	<p>【他の地区図書館】 △継続</p>
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> 類似機能の統廃合及び民間活力の導入による効率的な施設運営 施設の維持管理及び更新にかかる市の歳出削減 処分等による歳入の確保 			
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 押立文化センター（押立図書館）の建替えにより、施設総量は平成26年度に増加する。 			
担当課	文化スポーツ部図書館			



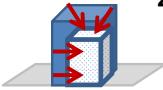
将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	-	<ul style="list-style-type: none"> 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。 		
長期				

施設名称	総合体育館（郷土の森総合体育館）			
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
	地上3階、地下2階	13,899 m ²	昭和46年(1971年)	42年
施設配置 (体育館 全体)				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 総合体育館は昭和56年以前に建築された旧耐震基準の建物であり、今後耐震化や老朽化への対応が必要な状況である。 			
運営	概要			
目的	市民にスポーツ及びレクリエーションの普及を図り、心身の健康と豊かな市民生活の向上に寄与するための施設			
機能	第1体育室、第2体育室、武道場、弓道場、エアライフル場、相撲場、トレーニング室、レクリエーションホール、サウナ、会議室(3室)及びその他諸室			
運営	直営			
現状	<ul style="list-style-type: none"> 年間利用者数は23万人である。 総合体育館の機能のうち、体育館の利用者が多くを占めている。一方、非常に少ない利用者数にとどまっている機能(サウナ)も存在する。 平成22年度に設置された「府中市スポーツ振興推進計画及びスポーツ施設検討協議会」において、体育施設への指定管理者制度の導入について検討し、「建替えなどの解決すべき課題がほかにあるため時期尚早」との検討結果が報告されている。 平成25年度事務事業点検における「地域体育館スポーツ活動運営事業」の点検結果を踏まえ、運営手法などの検討を行っている。 類似の機能を有する学校体育館は、全ての小中学校(33校)で一般開放を実施している。 			

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 2	—	<ul style="list-style-type: none"> 利用状況を踏まえ、サウナ機能の廃止を検討する。 利用者数の増加や歳入確保に向けた方策を検討する。 民間活力の導入による、体育施設の包括管理を検討する。 	



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○サウナの運用に関する検討	●サウナの運用に関する方針の決定	○決定に基づく取組の実施	△継続
	○利用者数や歳入の増加に向けた方策の検討、実施	△継続	△継続	△継続
	○施設の包括管理に関する検討	△継続	●実施の可否の決定	○決定に基づく取組の実施
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数や歳入の増加 民間活力の導入による効率的な施設運営 機能の見直しによる維持管理経費の削減 			
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化に関する課題への対応も検討する。 			
担当課	文化スポーツ部生涯学習スポーツ課			



将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	—	—	● 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。	
長期	—	—	● 短期・中期的取組の効果が見られないまま、多額の費用を要する施設改修の時期を迎える場合は、広域連携や施設の縮小などを検討する。	

施設名称	地域体育館			
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
1 朝日体育館	地上1階	416 m ²	昭和46年(1971年)	42年
2 白糸台体育館	地上2階	1,399 m ²	昭和60年(1985年)	28年
3 押立体育館	地上2階	1,396 m ²	昭和61年(1986年)	27年
4 栄町体育館	地上2階	1,365 m ²	昭和58年(1983年)	30年
5 本宿体育館	地上2階	1,400 m ²	昭和62年(1987年)	26年
6 四谷体育館	地上2階	1,398 m ²	昭和60年(1985年)	28年
施設配置 (体育館 全体)	<p>The map illustrates the spatial distribution of six regional gyms across a hilly area. The gyms are marked with red dots: Yodogahama (四谷), Higashimurayama (東白糸台), Sakuradaira (栄町), Kōtoku (押立), Eitoku (栄町), and Chōshi (朝日). The map also shows the network of JR lines (JR Chūō Line, JR Tōkaidō Line, and JR Saikyo Line), various roads (e.g., 新宿中街道, 甲州街道 (国道20号), 東八道路, 新小金井街道, 多摩川堤防), and stations like 西所駅, 北所駅, 中所駅, 岩中駅, 府中駅, 東所駅, 多摩川駅, 白糸台駅, 武藏野台駅, etc. A scale bar indicates distances up to 2000m.</p>			
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 朝日体育館は昭和56年以前に建築された旧耐震基準の建物であり、今後耐震化や老朽化への対応が必要な状況である。 その他の地域体育館は、同時期に、同規模のものが整備されている。 日吉体育館は民間の所有する建物である。 			<p>朝日体育館</p>
運営	概要			
目的	市民にスポーツ及びレクリエーションの普及を図り、心身の健康と豊かな市民生活の向上に寄与するための施設			
機能	体育室及び会議室			
運営	直営			
現状	<ul style="list-style-type: none"> 年間利用者数は、白糸台、押立、栄町、本宿、四谷体育館はそれぞれ約3万～5万人、朝日体育館は約1万人、日吉体育館は約2万人である。 平成25年度事務事業点検における「地域体育館スポーツ活動運営事業」の点検結果を踏まえ、運営手法などの検討を行っている。 類似の機能を有する学校体育館は、全ての小中学校(33校)で一般開放を実施している。 			

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 7	<ul style="list-style-type: none"> 朝日体育館は規模や配置状況、老朽化状況を踏まえ、処分を検討する。なお、機能については他の施設での対応を検討する。 利用者数の増加や歳入確保に向けた方策を検討する。 民間活力の導入による、体育施設の包括管理を検討する。 		



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	<p>【朝日体育館】 ○施設に関する今後の方針の検討</p>	<p>【朝日体育館】 ▽継続</p>	<p>【朝日体育館】 ▽継続</p>	<p>【朝日体育館】 ●今後の方針を決定</p>
	<p>【他の地域体育館】 ○利用者数や歳入の増加に向けた方策の検討、実施</p>	<p>【他の地域体育館】 ▽継続</p>	<p>【他の地域体育館】 ▽継続</p>	<p>【他の地域体育館】 ▽継続</p>
	<p>○施設の包括管理に関する検討</p>	<p>▽継続</p>	<p>●実施の可否の決定</p>	<p>○決定に基づく取組の実施</p>
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> 類似機能の統廃合及び民間活力の導入による効率的な施設運営 施設の維持管理及び更新にかかる市の歳出削減 処分等による歳入の確保 			
担当課	文化スポーツ部生涯学習スポーツ課			



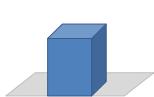
将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	—		<ul style="list-style-type: none"> 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。 	
長期	—		<ul style="list-style-type: none"> 短期・中期的取組の効果が見られないまま、多額の費用を要する施設改修の時期を迎える場合は、広域連携や施設の縮小などを検討する。 	

施設名称	市民総合プール（郷土の森総合プール）			
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
	地上2階	847 m ²	昭和46年(1971年)	42年
施設配置 (プール 全体)				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 総合プールは建築後40年以上経過し、大規模改修が必要な時期を迎えている。 建物(観覧席や更衣室等)は小規模だが、プールの塗装や設備などにも定期的な改修が必要となる。 			
運営	概要			
目的	市民の体育及びレクリエーションその他社会体育の振興を図るための施設			
機能	50mプール(公認)、流水プール及びウォータースライダー			
運営	直営			
現状	<ul style="list-style-type: none"> 開催日数は夏場の40日程度だが、利用者数は年(気温などの外的要因)によって大きく異なる。 年間利用者数は約8万人と、市の体育施設の中で利用者数が多い施設の1つである。 利用者のうち、子どもの利用者数が半数を超える。 類似施設である学校プールの一般開放は行われていないが、他市では学校プールを一般に開放している事例もある。 			

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 1	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数の増加や歳入確保に向けた方策を検討する。 民間活力の導入による、体育施設の包括管理を検討する。



スケジュールの具体化

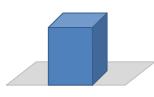
短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○利用者数や歳入の増加に向けた方策の検討、実施 ○施設の包括管理に関する検討	▽継続	▽継続	▽継続
期待する主な効果	・利用者数や歳入の増加 ・民間活力の導入による効率的な施設運営		●実施の可否の決定	○決定に基づく取組の実施
担当課	文化スポーツ部生涯学習スポーツ課			



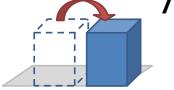
将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	 1	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。
長期	—	• 短期・中期的取組の効果が見られないまま、多額の費用を要する施設改修の時期を迎える場合は、広域連携や施設の縮小などを検討する。	—	

施設名称	地域プール						
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数			
1 市民プール	地上2階	281 m ²	昭和53年(1978年)	35年			
2 小柳プール	地上1階	90 m ²	昭和51年(1976年)	37年			
3 白糸台プール	地上2階	151 m ²	昭和59年(1984年)	29年			
4 西府プール	地上2階	161 m ²	昭和59年(1984年)	29年			
5 武蔵台プール	地上2階	157 m ²	昭和59年(1984年)	29年			
6 新町プール	地上2階	166 m ²	昭和60年(1985年)	28年			
7 美好水遊び広場	地上1階	133 m ²	平成2年(1990年)	23年			
施設配置 (プール 全体)							
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 各施設の建物(観覧席や更衣室等)は小規模だが、プールの塗装や設備などにも定期的な改修が必要となる。 						
運営	概要						
目的	市民の体育及びレクリエーションその他社会体育の振興を図るための施設						
機能	<p>市民プール: 50mプール 美好水遊び広場: 小川、ウォータースライダー及びジャンプシャワー その他の地域プール: 25m プール及び幼児用プール</p>						
運営	直営						
現状	<ul style="list-style-type: none"> 開催日数は夏場の40日程度だが、利用者数は年(気温などの外的要因)によって大きく異なる。 地域プールの年間利用者数は、市民プールと美好水遊び広場がそれぞれ約9千人、その他の施設は7千人～5千人程度である。 利用者のうち、子どもの利用者数が半数を超える、特に小柳、西府、白糸台、武蔵台及び新町の各プールは子どもの利用者数が全体の3分の2を占める。 類似施設である学校プールの一般開放は行われていないが、他市では学校プールを一般に開放している事例もある。 						

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 7	• 利用期間や既存施設の有効活用の観点から、地域プールは処分を検討する。なお、機能については学校プールの活用を検討する。		



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○事前検討	○将来的な学校施設の活用（モデル事業）の検討	●将来的な学校施設の活用（モデル事業）方針の決定	○方針に基づく検討、実施
期待する主な効果	• 類似機能の統廃合 • 施設の維持管理及び更新にかかる市の歳出削減 • 処分等による歳入の確保			
担当課	文化スポーツ部生涯学習スポーツ課			



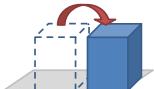
将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	—	• 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。		
長期				

施設名称	市民陸上競技場・グラウンド管理所				
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数	
市民陸上競技場		2,362 m ²	昭和59年(1984年)	29年	
グラウンド管理所		465 m ²	昭和48年(1973年)	40年	
施設配置					
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 陸上競技場は、観覧席等の建物部分だけでなく、トラックやフィールド部分についても定期的な更新が必要である。 陸上競技場には、夜間照明が設置されている。 グラウンド管理所は、昭和56年以前に建築された旧耐震基準の建物であり、今後耐震化や老朽化への対応が必要な状況である。 				市民陸上競技場
運営	概要				
目的	市民の体育及びレクリエーションその他社会体育の振興を図るための施設				
機能	陸上競技場: 日本陸連4種公認全天候型トラック(1周300m)、観覧席及び会議室 グラウンド管理所: 会議室				
運営	直営				
現状	<p>(陸上競技場)</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者数は約7万人で、近年横ばいの状態である。 一般利用の内訳は、全利用者の約80%が開放日を利用する個人利用者で、さらにその約80%が市外の利用者である。 貸切の利用者は、約70%が市内の利用者である。 団体利用は割引料金で利用できるが、年間30件、市内率は約2%と非常に少ない。 他の体育館施設と比較して貸切利用の割合が低く、かつ市外利用者の割合が高い施設である。 <p>(グラウンド管理所)</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在は主に貸し館施設として利用され、利用者数は年間約1,500人である。 				

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 7	<ul style="list-style-type: none"> 陸上競技場は、利用者数の増加や歳入確保に向けた方策を検討する。 民間活力の導入による、体育施設の包括管理を検討する。 老朽化の進むグラウンド管理所は処分を検討する。なお、機能については他の施設での対応を検討する。 		



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	<p>【陸上競技場】 ○利用者数や歳入の増加に向けた方策の検討、実施</p> <p>○施設の包括管理に関する検討</p> <p>【グラウンド管理所】 ○施設に関する今後の方針について検討</p>	<p>【陸上競技場】 △継続</p> <p>△継続</p> <p>【グラウンド管理所】 △継続</p>	<p>【陸上競技場】 △継続</p> <p>●実施の可否の決定</p> <p>【グラウンド管理所】 ●今後の方針の決定</p>	<p>【陸上競技場】 △継続</p> <p>○決定に基づく取組の実施</p> <p>【グラウンド管理所】 ○方針に基づく取組の実施</p>
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数や歳入の増加 施設の維持管理及び更新にかかる市の歳出削減 民間活力の導入による効率的な施設運営 処分等による歳入の確保 			
担当課	文化スポーツ部生涯学習スポーツ課			



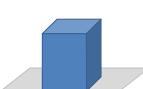
将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	—		<ul style="list-style-type: none"> 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。 	
長期	—		<ul style="list-style-type: none"> 短期・中期的取組の効果が見られないまま、多額の費用を要する施設改修の時期を迎える場合は、広域連携や施設の縮小などを検討する。 	

施設名称	野球場				
建物	階数	延床面積	しゅん工(開設)年度	築年数	
1 市民球場	地上3階	7,510 m ²	昭和57年(1982年)	31年	
2 市民第一野球場 (郷土の森第一野球場)	—	—	昭和43年(1968年)	45年	
3 市民第二野球場 (郷土の森第二野球場)	—	—	昭和42年(1967年)	46年	
施設配置					
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 市民球場は、建築後30年以上経過しており、大規模改修が必要な時期を迎えており。また、建物部分だけでなく、グラウンドやフェンスなどについても定期的な更新が必要である。 市民球場及び市民第一野球場には夜間照明が設置されている。 				<p>市民球場</p>
運営	概要				
目的	市民の体育及びレクリエーションその他社会体育の振興を図るための施設				
機能	市民球場:硬式、準硬式、軟式野球が実施可能なグラウンド、スタンド及び会議室 郷土の森第一野球場:軟式野球が実施可能なグラウンド(4面) 郷土の森第二野球場:軟式野球が実施可能なグラウンド(4面)				
運営	直営				
現状	<ul style="list-style-type: none"> 稼働率は、市民球場が約80%と高いが、郷土の森第一野球場は約50%、郷土の森第二野球場は約40%とあまり高くない。 利用者に占める市内団体の割合は、郷土の森第一野球場が約80%、郷土の森第二野球場が約70%と高いが、市民球場は約40%とあまり高くない。 				

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 1	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 稼働率向上や歳入確保の方策を検討する。 民間活力の導入による、体育施設の包括管理を検討する。



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○利用者数や歳入の増加に向けた方策の検討、実施	▽継続	▽継続	▽継続
	○施設の包括管理に関する検討	▽継続	●実施の可否の決定	○決定に基づく取組の実施
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数や歳入の増加 民間活力の導入による効率的な施設運営 			
担当課	文化スポーツ部生涯学習スポーツ課			



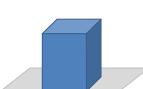
将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	 1	—	—	● 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。
長期	—	• 短期・中期的取組の効果が見られないまま、多額の費用を要する施設改修の時期を迎える場合は、広域連携や施設の縮小などを検討する。	—	—

施設名	サッカー場				
建物	階数	延床面積	しゅん工(開設)年度	築年数	
1 朝日サッカー場	地上1階	146 m ²	平成11年(1999年)	14年	
2 市民サッカー場 (郷土の森サッカー場)	—	—	昭和44年(1969年)	44年	
施設配置	<p>The map illustrates the locations of the two soccer fields. The '市民サッカー場' (Citizen Soccer Field) is marked with a red dot near the bottom center, located between the JR Chuo Line and the Chuo Expressway. The '朝日サッカー場' (Asahi Soccer Field) is marked with a red dot on the far right, located near the Keisei Chuo Line and the Keisei Main Line. Other labels include JR Nambu Line, JR Sagami Line, JR Choshi Line, JR Uchibō Line, and various stations like Nishi-Utsunomiya Station, Higashimatsuyama Station, and Kita-Utsunomiya Station.</p>				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 建物は小規模だが、芝の維持管理や設備などの定期的な改修が必要となる。 				<p>朝日サッカー場</p>
運営	概要				
目的	市民の体育及びレクリエーションその他社会体育の振興を図るための施設				
機能	朝日サッカー場:天然芝グラウンド(簡易スタンド付、2面、水土日祝日の利用) 郷土の森サッカー場:人工芝グラウンド(1面)及び天然芝グラウンド(1面、隔月利用)				
運営	直営				
現状	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数は年度によって増減があるが、全体数としては横ばいの状況である。朝日及び郷土の森サッカー場の利用者数は、全体で年間約4万人である。 稼働率は、朝日サッカー場と郷土の森サッカー場がともに約70%である。 利用者に占める市内団体の割合は、朝日サッカー場が約90%と高く、郷土の森サッカー場も約70%と高くなっている。 郷土の森サッカー場は人工芝グラウンドの運用が始まった後、利用者数は約3倍となった。なお、人工芝グラウンドはラグビー場として使用することも可能である。 類似機能として、学校校庭の一般開放は小中学校4校で実施されている。 				

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 1	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 稼働率向上や歳入確保の方策を検討する。 民間活力の導入による、体育施設の包括管理を検討する。



スケジュールの具体化

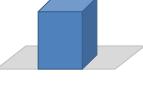
短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○利用者数や歳入の増加に向けた方策の検討、実施 ○施設の包括管理に関する検討	▽継続 ▽継続	▽継続 ●実施の可否の決定	▽継続 ○決定に基づく取組の実施
期待する主な効果	• 利用者数や歳入の増加 • 民間活力の導入による効率的な施設運営			
担当課	文化スポーツ部生涯学習スポーツ課			



将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	 1	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。
長期				

施設名称	庭球場		
建物	敷地面積	開設年度	経過年数
1 市民庭球場 (郷土の森庭球場)	2,813 m ²	昭和43年(1968年)	45年
2 寿町庭球場	1,425 m ²	昭和30年(1955年)	58年
3 押立庭球場	1,389 m ²	昭和54年(1979年)	34年
4 四谷庭球場	1,786 m ²	昭和54年(1979年)	34年
5 栄町庭球場	1,081 m ²	昭和56年(1981年)	32年
6 住吉庭球場	1,482 m ²	昭和60年(1985年)	28年
7 若松庭球場	2,625 m ²	昭和60年(1985年)	28年
8 日新庭球場	2,088 m ²	昭和61年(1986年)	27年
9 日新第二庭球場	1,638 m ²	昭和62年(1987年)	26年
10 紅葉丘庭球場	2,003 m ²	昭和61年(1986年)	27年
11 紅葉丘第二庭球場	1,857 m ²	昭和62年(1987年)	26年
12 平和の森庭球場	1,885 m ²	平成元年(1989年)	24年
13 小柳庭球場	3,716 m ²	昭和51年(1976年)	37年
14 西府庭球場	1,999 m ²	昭和61年(1986年)	27年
15 武蔵台庭球場	2,046 m ²	昭和44年(1969年)	44年

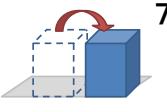
The map illustrates the locations of 15 tennis courts in the Nakano area. The courts are marked with red dots and labeled: 武蔵台庭球場, 荣町庭球場, 平和の森庭球場, 紅葉丘第二庭球場, 若松庭球場, 紅葉丘庭球場, 市民庭球場, 住吉庭球場, 四谷庭球場, 日新庭球場, 日新第二庭球場, 西府庭球場, 寿町庭球場, 勝町庭球場, 小柳庭球場, and 押立庭球場. The map also shows the JR Chuo Line, JR Yamanote Line, and several railway stations like JR Nakano Station, JR Nakano-chō Station, and JR Nakano-shirane Station. Major roads like the Chuo Expressway (甲州街道), Nakano Route (国道20号), and Nakano Route (都道404号) are indicated. A scale bar at the bottom left shows distances from 0 to 2000 meters.

A photograph of the Citizen Tennis Court, showing a dirt surface with white boundary lines and surrounding trees.

A photograph of the Citizen Tennis Court, showing a dirt surface with white boundary lines and surrounding trees.

運営	概要
目的	市民の体育及びレクリエーションその他社会体育の振興を図るための施設
機能	郷土の森庭球場及び武蔵台庭球場:クレークート 西府庭球場:全天候コート その他の施設:砂入り人工芝コート
運営	直営
現状	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数は、年度によって利用者数の増減があるが、全体としては横ばいである。全ての庭球場の合計利用者数は年間約40万人と多いが、利用するためのクラブ登録者数は約3千人、個人登録者数は約1万3千人(うち市外1,500人)である。 ほとんどの施設で稼働率が90%を超え、市民及び市内団体の割合はほぼ100%である。 登録者数と利用者数を比較すると、複数回利用者が多い施設であると考えられる。

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 7	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数や稼働率だけでなく、公と民の役割分担など様々な観点から必要施設数の見直しを検討する。なお、機能については他の施設での対応を検討する。 民間活力の導入による、体育施設の包括管理を検討する。 		



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H 26	H 27	H 28	H 29
内容	○今後の施設数についての検討	△継続	△継続	●今後の施設数に関する方針を決定
期待する主な効果	○施設の包括管理に関する検討	△継続	●実施の可否の決定	○決定に基づく取組の実施
担当課	文化スポーツ部生涯学習スポーツ課			



将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	—			
長期		<ul style="list-style-type: none"> 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。 		

施設名称		小学校		
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
1 第一小学校	地上4階	9,217 m ²	昭和52年(1977年)	36年
2 第二小学校	地上4階	8,182 m ²	平成元年(1989年)	24年
3 第三小学校	地上4階	8,059 m ²	昭和39年(1964年)	49年
4 第四小学校	地上4階	5,486 m ²	昭和38年(1963年)	50年
5 第五小学校	地上3階	6,443 m ²	昭和38年(1963年)	50年
6 第六小学校	地上4階	6,469 m ²	昭和38年(1963年)	50年
7 第七小学校	地上3階	5,826 m ²	昭和37年(1962年)	51年
8 第八小学校	地上3階	8,508 m ²	昭和38年(1963年)	50年
9 第九小学校	地上4階	7,649 m ²	昭和40年(1965年)	48年
10 第十小学校	地上4階	8,833 m ²	平成24年(2012年)	1年
11 武蔵台小学校	地上4階	6,119 m ²	昭和41年(1966年)	47年
12 住吉小学校	地上4階	7,532 m ²	昭和42年(1967年)	46年
13 新町小学校	地上3階、地下1階	5,223 m ²	昭和43年(1968年)	45年
14 本宿小学校	地上4階	6,558 m ²	昭和44年(1969年)	44年
15 白糸台小学校	地上4階	5,319 m ²	昭和44年(1969年)	44年
16 矢崎小学校	地上4階	5,119 m ²	昭和45年(1970年)	43年
17 若松小学校	地上4階	5,778 m ²	昭和47年(1972年)	41年
18 小柳小学校	地上4階	6,387 m ²	昭和47年(1972年)	41年
19 南白糸台小学校	地上4階	6,074 m ²	昭和48年(1973年)	40年
20 四谷小学校	地上4階	6,602 m ²	昭和48年(1973年)	40年
21 南町小学校	地上3階	6,548 m ²	昭和49年(1974年)	39年
22 日新小学校	地上4階	5,893 m ²	昭和52年(1977年)	36年

施設名称		中学校		
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
1 第一中学校	地上4階	10,348 m ²	昭和38年(1963年)	50年
2 第二中学校	地上4階	12,107 m ²	昭和41年(1966年)	47年
3 第三中学校	地上3階	13,344 m ²	平成19年(2007年)	6年
4 第四中学校	地上4階	12,483 m ²	昭和44年(1969年)	44年
5 第五中学校	地上3階	13,339 m ²	昭和51年(1976年)	37年
6 第六中学校	地上4階	11,612 m ²	昭和40年(1965年)	48年
7 第七中学校	地上5階	9,974 m ²	昭和42年(1967年)	46年
8 第八中学校	地上4階	9,621 m ²	昭和48年(1973年)	40年
9 第九中学校	地上4階	9,384 m ²	昭和51年(1976年)	37年
10 第十中学校	地上4階	8,757 m ²	昭和54年(1979年)	34年
11 浅間中学校	地上4階	9,162 m ²	昭和56年(1981年)	32年

施設配置	<p>● 小学校 ■ 中学校 — 鉄道・駅 — 自動車専用道路 — 主要な道路</p>
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 建築後30年以上経過した施設が多くを占めるなか、今後の厳しい財政状況の下では、できる限り長期間使用していくことが必要となる。 平成25年度に、全ての小中学校の耐震化が完了した。
運営	概要
目的	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すための施設
機能	<ul style="list-style-type: none"> 全ての小中学校の体育館(武道場)と一部の小中学校の校庭は開放しており、地域のクラブなどが活動している。 小学校の教室や体育館及び校庭は、学童クラブや放課後子ども教室の場として活用されている。 光熱水費や管理委託料などの施設管理費は、全施設合計で約6億円である。教育環境の確保のため、平成22年度以降、教室に空調機器を順次設置したが、更なる経常経費の削減を図るために、設定温度や運転時間など適切な運用を行う必要がある。

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 1	—	• 学校プールの市民への開放、学校施設の複合化など、学校施設の更なる活用方策を検討する。	



スケジュールの具体化

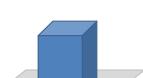
短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○事前検討	○将来的な学校施設の活用（モデル事業）の検討	●将来的な学校施設の活用（モデル事業）方針の決定	○方針に基づく検討、実施
期待する主な効果	・類似機能の統廃合による効率的な施設運営 ・施設の有効活用			
特記事項	・施設の老朽化に関して、国の動向も踏まえ、改修による長寿命化についても検討する。			
担当課	教育部総務課			



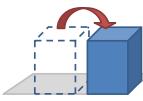
将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	 1	—	• 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。	
長期	—	—	• 児童生徒数の増減など長期的な視野を持って施設数や規模、他の施設との連携を検討する。	

施設名称	学校給食センター				
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数	
1 第一学校給食センター	地上2階	1,815 m ²	昭和45年(1970年)	43年	
2 第二学校給食センター	地上2階	3,784 m ²	昭和50年(1975年)	38年	
施設配置					
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 建築後、第一学校給食センターは40年以上、第二学校給食センターは35年以上が経過し、施設の老朽化への対応が必要な時期を迎えている。また、耐震化の課題も抱えている。 第二学校給食センター敷地内には、学校給食洗浄センターも設置されている。 				
運営	概要				
目的	市立学校において実施する学校給食の調理等の業務を一括処理するための施設				
機能	第一学校給食センター:調理能力1万3千食 第二学校給食センター:調理能力7千食 学校給食洗浄センター:学校給食の食器洗浄				
運営	直営				
現状	<ul style="list-style-type: none"> 給食業務で毎日出る野菜くずや残菜は、専門業者に処理を委託し、有機たい肥となっている。 費用の負担について、市は施設の管理運営費、人件費及び光熱水費を負担し、保護者が支払う給食費は食材料費に充てられている。 施設にかかる全ての費用のうち、人件費の占める割合が大きい施設である。 老朽化の進む施設の建替えに当たっては、平成21年度から取り組んでおり、平成23年度事務事業点検における「給食センター管理運営事業」の点検結果を踏まえて検討を進め、平成25年度に「府中市立学校給食センター基本計画」を策定した。 				

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 7	<ul style="list-style-type: none"> 建替えに当たっては、その規模や設備について、学校給食として求める水準は踏まえつつも、ライフサイクルコスト(LCC)などの視点も重視したものとなるように検討する。 運営に関しては、今後を見据えた民間活力の導入手法を検討する。 		



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○新施設の効率的な運用の検討	▽継続	▽継続	●新施設の運用開始
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> 民間活力の更なる導入による効率的な施設運営 様々な活用による歳入の確保 			
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 事業の進捗状況に合わせ、検討内容を調整する。 現在の建物等については、公共施設マネジメントの考え方を踏まえ、様々な活用策を検討する。 「府中市行財政改革推進プラン【平成26年度～平成29年度】」と連携し、適宜調整を行う。 			
担当課	教育部学務保健課			

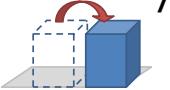


将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	—	<ul style="list-style-type: none"> 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。 		
長期				

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 7	・老朽化の状況を踏まえつつ、他の施設との複合化を検討する。 ・各種相談業務や適応指導教室など以外の機能については、専用の諸室を持たない形を検討する。		



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○府中駅周辺施設の再編（モデル事業）について検討	●府中駅周辺施設の再編（モデル事業）に関する方針の決定	○方針に基づく取組の実施	△継続
期待する主な効果	・類似機能の統廃合による効率的な施設運営 ・施設の維持管理及び更新にかかる市の歳出削減			
担当課	教育部指導室			



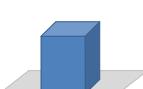
将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	—	・検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。		
長期				

施設名称	子ども家庭支援センター「たっち」			
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
	1フロア	2,484 m ²	平成16年(2004年)	9年
施設配置				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 府中駅南口商業施設「くるる」内の3階 			
運営	概要			
目的	子育てに関する相談等を実施することにより、子どもと子育てを行う家庭を支援するための施設			
機能	相談室、情報コーナー、情報コーナー、リフレッシュ保育室、交流ひろば、ミーティングルーム、多目的ルーム、交流室、保健室及び事務室			
運営	直営			
現状	<ul style="list-style-type: none"> 交流ひろば事業は、開設以後一時減少傾向にあったが、その後増加に転じている。一方、リフレッシュ保育の利用者は一貫して増加している。 平成24年度事務事業点検における「子ども家庭支援センター管理運営事業」の点検結果を踏まえ、効果的な事業のあり方や今後の国・都の動向を踏まえ、総合的に検討する。 			

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 1	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 委託事業者の選定方法については、更なるサービスの向上と効率的な事業運営が進められるよう検討する。



スケジュールの具体化

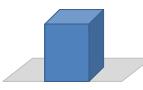
短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○委託事業者の選定に関する検討	△継続	●検討に基づく実施	○実施による効果の確認
期待する主な効果	・提供サービスの向上 ・業務の効率化			
担当課	子ども家庭部子育て支援課			



将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	 1	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。
長期				

施設名称	保育所			
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
1 南保育所	地上2階	692 m ²	平成元年(1989年)	24年
2 北保育所	地上2階	797 m ²	昭和58年(1983年)	30年
3 東保育所	地上2階	753 m ²	昭和49年(1974年)	39年
4 西保育所	地上1階	728 m ²	昭和61年(1986年)	27年
5 中央保育所	地上2階	729 m ²	昭和62年(1987年)	26年
6 北山保育所	地上2階	800 m ²	平成5年(1993年)	20年
7 住吉保育所	地上1階	677 m ²	昭和45年(1970年)	43年
8 朝日保育所	地上2階	525 m ²	昭和45年(1970年)	43年
9 小柳保育所	地上2階	626 m ²	昭和46年(1971年)	42年
10 四谷保育所	地上2階	568 m ²	昭和47年(1972年)	41年
11 八幡保育所	地上2階	658 m ²	昭和48年(1973年)	40年
12 本町保育所	地上2階	563 m ²	昭和48年(1973年)	40年
13 三本木保育所	地上2階	1,185 m ²	昭和49年(1974年)	39年
14 西府保育所	地上2階	661 m ²	昭和50年(1975年)	38年
15 美好保育所	地上1階	659 m ²	昭和50年(1975年)	38年
16 高倉保育所	地上5階 (建物全体)	1,668 m ² (建物全体 3,507 m ²)	平成17年(2005年)	8年

施設配置	<p>施設 ● 施設 — 鉄道・駅 ■ 自動車専用道路 — 主要な道路</p>
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 建築後30年以上経過した施設が多く、大規模改修が必要な時期を迎えている。 高倉保育所は、複合施設「いきいきプラザ」内に設置され、建物の1、2階が高倉保育所、3～5階が介護予防推進センターとなっている。 <div style="text-align: right;">  南保育所 </div>

運営	概要			
目的	保育に欠ける乳幼児及び児童のために、良い環境及び指導を与え健全な心身の発育を促し、社会に適応するように育成して、その保護者とともに福祉を図るための施設			
機能	保育室及び遊戯室			
運営	高倉保育所は指定管理者制度を導入。社会福祉法人多摩養育園(平成27年度末まで) その他は直営			
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・入所児童数は横ばいで、平成24年3月1日の入所児童数は1,739人である。なお、私立保育園は市内に27か所あり、平成24年3月1日の入所児童数は2,258人と増加傾向である。 ・待機児の解消は喫緊の課題であり、そのほとんどを0～2歳児が占めている。 ・「府中市行財政改革推進プラン」及び平成23年度事務事業点検における「市立保育所管理運営事業」の点検結果を踏まえ、民間活力の導入について検討を行ってきた。その結果、平成25年8月には「市立保育所への民間活力導入におけるガイドライン」、また平成26年1月には「今後の保育行政のあり方に関する基本方針」を策定し、市立保育所の重点集約化及び民間活力の導入に向けた取組を進めている。 			
検討の方向性（短期）				
対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 7	<ul style="list-style-type: none"> これまでの検討経過を踏まえ、民営化を検討する。なお、その際には現在の入所児や入所を希望する保護者への影響などを考慮しながら進める。 		



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール				
	H26	H27	H28	H29
内容	○短期的取組の対象施設について、具体的な取組スケジュールの検討	○決定事項に基づく取組の実施	△継続	△継続
期待する主な効果	・保育及び子育てサービス提供体制の再構築 ・公と民の役割分担の明確化 ・施設の維持管理及び更新にかかる市の歳出削減			
特記事項	・地域における子育て支援拠点施設となる基幹保育所については、平成30年度の開始を目指して取り組む。 ・短期的取組の対象となっていない施設については、長期的な取組スケジュールを検討する。			
担当課	子ども家庭部保育支援課			



将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期		7		
長期			<ul style="list-style-type: none">• 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。	

施設名		幼稚園				
建物		階数	延床面積	しゅん工年度	築年数	
1 矢崎幼稚園		地上2階	685 m ²	昭和44年(1969年)	44年	
2 みどり幼稚園		地上2階	657 m ²	昭和50年(1975年)	38年	
3 小柳幼稚園		地上2階	711 m ²	昭和50年(1975年)	38年	
施設配置						
	<p>施設 ● 施設 ○ 鉄道・駅 — 自動車専用道路 — 主要な道路</p>					
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 3施設とも建築後35年以上経過し、老朽化が進んでおり、耐震補強は実施されているが、大規模改修が必要な時期を迎えてる。 				 矢崎幼稚園	
運営	概要					
目的	心身ともに健やかで感性豊かな幼児の育成を目指すとともに、家庭における子育てや基本的生活習慣を身に付ける場としての教育活動を適当な環境によって、その心身の発達を図るための施設					
機能	保育室及び遊戯室					
運営	直営					
現状	<ul style="list-style-type: none"> 定員は各施設140人で、4、5歳児の2年保育を行っている。 平成24年5月1日現在の充足率(定員に対する入園児の割合)は60～80%と施設間で差があり、3施設合計では約70%、総園児数は297人で、近年横ばいの状況である。なお、私立幼稚園は市内に17か所あり、平成24年5月1日の入園所児童数は4,120人と市立と同様に横ばいの状況である。 平成15年度に設置された「府中市幼稚園教育検討協議会」において、「規模縮小が妥当である」旨の検討結果が出されている。 「府中市行財政改革推進プラン」では「認定こども園への移行や廃止に向けた検討を行い、平成25年度までに検討結果に基づいた見直しを進める」としている。 平成25年度事務事業点検における「市立幼稚園維持管理・整備事業」の点検結果を踏まえ、今後の取組方針を検討している。 					

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 7	• これまでの検討の経過や民間によるサービスの提供状況などを踏まえ、他の施設への転用を検討する。なお、その際には現在の入園児や入園を希望する保護者への影響などを考慮しながら進める。		



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	●幼稚園の見直しスケジュールの検討、策定	○スケジュールに基づく取組の実施	▽継続	▽継続
期待する主な効果	• 行政が担うべき幼児教育のあり方の見直し • 公と民の役割分担の明確化 • 施設の維持管理及び更新にかかる市の歳出削減			
特記事項	• 「府中市行財政改革推進プラン【平成26年度～平成29年度】」と連携し、適宜調整を行う。			
担当課	教育部学務保健課			

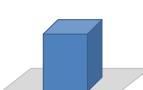


将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	—	• 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。		
長期				

施設名称	学童クラブ				
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数	
1 第一学童クラブ	地上2階	236 m ²	平成元年(1989年)	24年	
2 第二学童クラブ	地上2階	481 m ²	平成4年(1992年)	21年	
3 第三学童クラブ	地上2階	297 m ²	平成元年(1989年)	24年	
4 第四学童クラブ	地上1階	243 m ²	平成2年(1990年)	23年	
5 第五学童クラブ	地上1階	231 m ²	平成2年(1990年)	23年	
6 第六学童クラブ	地上1階	183 m ²	平成2年(1990年)	23年	
7 第七学童クラブ	地上2階	335 m ²	平成9年(1997年)	16年	
8 第八学童クラブ	地上2階	384 m ²	平成元年(1989年)	24年	
9 第九学童クラブ	地上2階	245 m ²	平成7年(1995年)	18年	
10 第十学童クラブ	地上2階	308 m ²	平成4年(1992年)	21年	
11 武蔵台学童クラブ	地上2階	256 m ²	平成4年(1992年)	21年	
12 住吉学童クラブ	地上2階	299 m ²	平成9年(1997年)	16年	
13 新町学童クラブ	地上1階	211 m ²	平成4年(1992年)	21年	
14 本宿学童クラブ	地上2階	286 m ²	平成元年(1989年)	24年	
15 白糸台学童クラブ	地上1階	192 m ²	平成2年(1990年)	23年	
16 矢崎学童クラブ	地上1階	172 m ²	平成2年(1990年)	23年	
17 若松学童クラブ	地上2階	271 m ²	平成4年(1992年)	21年	
18 小柳学童クラブ	地上2階	292 m ²	平成2年(1990年)	23年	
19 南白糸台学童クラブ	地上2階	292 m ²	平成2年(1990年)	23年	
20 四谷学童クラブ	地上1階	254 m ²	平成元年(1989年)	24年	
21 南町学童クラブ	地上2階	211 m ²	平成3年(1991年)	22年	
22 日新学童クラブ	地上1階	165 m ²	平成2年(1990年)	23年	
施設配置	<p>● 施設 — 鉄道・駅 ■ 自動車専用道路 — 主要な道路</p> <p>西園寺駅 JR中央線 JR武蔵野線 東八道路 新小金井街道 多摩駅 JR南武線 甲州街道(国道20号) 北府中駅 府中駅 府中駒込駅 東府中駅 京王相模原線 多摩新道 白糸台駅 武蔵野台駅 京王線 西府駅 分倍河原駅 府中本町駅 中央自動車道 尾久駅 新高幡不動駅 中高取駅 健軍町 0 500 1000 2000m</p>				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 現在の運用方法に基づく施設整備は平成元年以降のため、全ての施設が新耐震基準の建物である。 全部で22施設あり、第四、第六、若松及び南白糸台学童クラブ以外の施設は学校に併設されている。 				<p>第一学童クラブ</p>

運営	概要			
目的	小学校低学年児童で、保護者等が労働等により昼間家庭にいない児童の健全育成を図るための施設			
機能	育成室、和室、湯沸室及び事務室			
運営	直営			
現状	<ul style="list-style-type: none"> 入会希望の児童は全て受け入れており、待機児童は0人である。また、在籍児童数の推移は横ばいであり、平成24年4月1日の在籍児童数は1,659人である。 放課後の児童の自主性を尊重した「遊びの場、学びの場」の提供を目的に、学童クラブのほか、放課後子ども教室も実施している。学童クラブとは異なり、学年や保護者の就労等に関わらず、全児童を対象としている。平成24年度事務事業点検における「学童クラブ管理運営事業」の点検結果を踏まえ、学童クラブと放課後子ども教室の連携や差別化について検討している。 			
検討の方向性（短期）				
対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 1	—	<ul style="list-style-type: none"> 今後想定される対象者の拡大に備え、学校などの既存施設の活用や、指定管理者制度の導入を検討する。 	

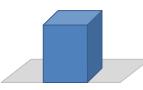


スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール				
	H26	H27	H28	H29
内容	●各種検討を行い、子ども子育て支援事業計画の策定	○計画に基づく取組の実施	△継続	△継続
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な施設運営 既存施設の有効活用 			
特記事項	・「府中市行財政改革推進プラン【平成26年度～平成29年度】」と連携し、適宜調整を行う。			
担当課	子ども家庭部児童青少年課			



将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）				
対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	 1	—	<ul style="list-style-type: none"> 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。 	
長期	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 学校の余裕空間の発生や、利用者の増減が見られる場合には、学校の活用による機能移転や施設の処分等を検討する。 	

施設名称	ふれあい会館					
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数		
	地上6階、地下1階	2,409 m ²	平成2年(1990年)	23年		
施設配置						
特記事項	—					
運営	概要					
目的	市民及び市内の団体に福祉活動の場を提供することによって市民福祉の増進を図るための施設					
機能	事務室(府中市シルバー人材センター及び府中社会福祉協議会)、相談室、会議室、作業室及び、活動室					
運営	【指定管理者】社会福祉法人府中市社会福祉協議会(平成27年度末まで)					
現状	<ul style="list-style-type: none"> 2つの団体の事務室としての利用が主となっている施設である。 会議室は福祉活動を目的としている市民及び団体が使用でき、福祉団体は市に登録することにより無料で利用することができる。 有料で会議室が利用された件数は、全体の10%程度である。 					

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 7	• 現在の施設の活用や今後の更新費用の削減などの観点から、処分を検討する。なお、機能については他の施設での対応を検討する。		



スケジュールの具体化

短期（平成 26 年度～平成 29 年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○府中駅周辺施設の再編（モデル事業）について検討	●府中駅周辺施設の再編（モデル事業）に関する方針の決定	○方針に基づく取組の実施	△継続
期待する主な効果	• 類似機能の統廃合による効率的な施設運営 • 施設の維持管理及び更新にかかる市の歳出削減 • 処分等による歳入の確保			
特記事項	• 次期指定管理者について、本取組の結果に応じた柔軟な対応が可能となるよう調整を行う。			
担当課	福祉保健部地域福祉推進課			



将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	—	• 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。		
長期				

施設名称	介護予防推進センター			
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
	地上5階(建物全体)	1,838 m ² (建物全体 3,507 m ²)	平成17年(2005年)	8年
施設配置				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 「いきいきプラザ」内の3~5階部分を介護予防センターとして使用している。1、2階部分は高倉保育所である。 			
運営	概要			
目的	高齢者に介護予防に関する事業を実施することにより、高齢者の健康の保持及び増進を図るための施設			
機能	リハビリルーム、いきいきハウス、研修室、交流サロン及びゆうゆうルーム			
運営	【指定管理者】社会福祉法人多摩養育園(平成27年度末まで)			
現状	<ul style="list-style-type: none"> 利用者は増加傾向にあるが、事業の対象者(介護保険の認定を受けていない65歳以上の者)のうち、介護予防教室に参加している者の割合は実人数で約10%である。 平成24年度の事務事業点検における「介護予防推進センター管理運営事業」の点検結果を踏まえ、魅力ある教室メニューの提案と参加者の増加を図るほか、事業効果の検証を継続的に実施している。 			

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 1	—	• 利用者数の指標以外でも施設設置による効果を数値で示し、施設のあり方を検討する。 • 利用者数や収入の増加に向けた方策を検討する。	



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○施設評価の手法の検討 ○利用者数や収入の増加に向けた方策の検討、実施	▽継続	▽継続	●多角的な視点による施設評価の実施 ▽継続
期待する主な効果	・中長期的取組を見据えた課題の洗い出し ・利用者数や収入の増加			
担当課	福祉保健部高齢者支援課			



将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	 1	—	• 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。	
長期				

施設名称	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター				
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数	
特別養護老人ホーム よつや苑	地上2階、地下1階	4,542 m ²	平成3年(1991年)	22年	
特別養護老人ホーム あさひ苑	地上3階、地下1階	6,627 m ²	平成5年(1993年)	20年	
しみずがおか高齢者 在宅サービスセンター	地上6階、地下1階 (建物全体)	2,898 m ² (建物全体 4,468 m ²)	平成6年(1994年)	19年	
施設配置					
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 管理に多大な費用を要する建物(構造・設備ともに)となっているため、改修は大規模なものになると見込まれる。なお、365日、24時間利用者がいる特別養護老人ホームは、大規模改修の際、仮設建物の必要性などの検討が必要である。 しみずがおか高齢者在宅サービスセンターは、平成13年度に既存建物の用途を変更し、活用を図った施設である。 				 特別養護老人ホーム よつや苑
運営	概要				
目的	<ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム: 常時の介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けすることが困難な高齢者を入所させるための施設 高齢者在宅サービスセンター: 在宅の高齢者に各種のサービスを提供することにより、当該高齢者及びその家族の福祉の増進を図るための施設 				
機能	よつや苑とあさひ苑は、特別養護老人ホームと高齢者在宅サービスセンターの機能を有している。				
運営	<p>【指定管理者制度】(平成27年度末まで)</p> <p>よつや苑(社会福祉法人正吉福祉会)</p> <p>あさひ苑(社会福祉法人多摩同胞会)</p> <p>しみずがおか高齢者在宅サービスセンター(社会福祉法人府中市社会福祉協議会)</p>				

現状	<ul style="list-style-type: none"> 「府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第5期)」において、「公設の特別養護老人ホームのあり方について検討」することとなっている。 「府中市行財政改革推進プラン」において、特別養護老人ホームよつや苑・あさひ苑(高齢者在宅サービスセンターを含む。)は、「民間事業者への譲渡の効果や必要性を検討」することとなっている。 あさひ苑は、都の土地を借用し、府中市、三鷹市及び調布市の3市で運営している。
----	---

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期		<ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム(高齢者在宅サービスセンターを含む。)の譲渡について検討する。 		



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

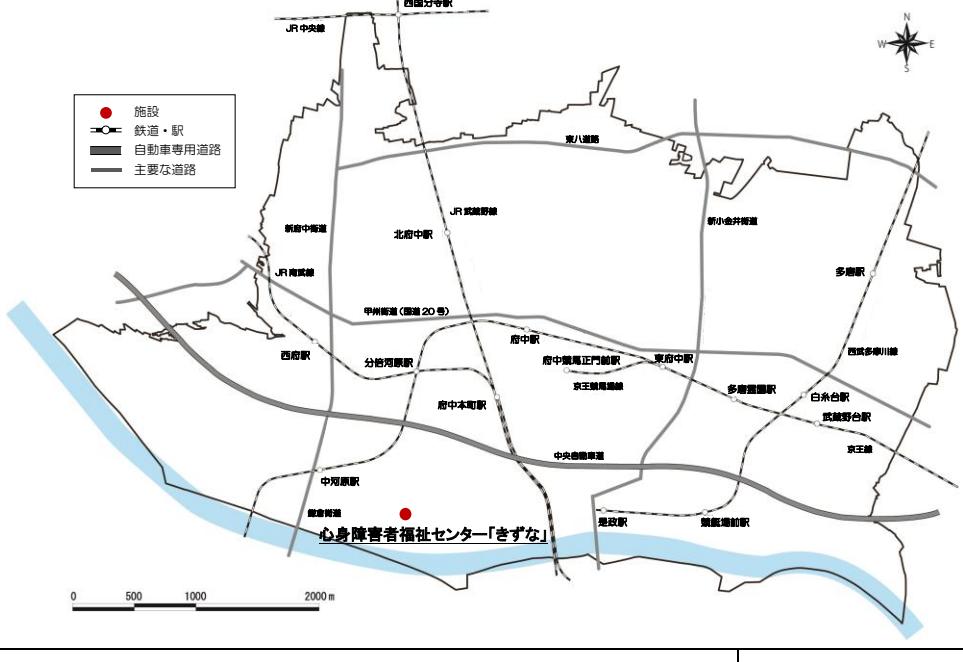
	H26	H27	H28	H29
内容	○施設の譲渡について検討	●施設の譲渡に関する考え方を取りまとめる	○検討結果に基づく取組の実施	△継続
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> 公と民の役割分担の明確化 施設の維持管理及び更新にかかる市の歳出削減 処分等による歳入の確保 			
担当課	福祉保健部高齢者支援課			



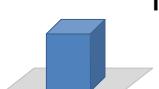
将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	-	<ul style="list-style-type: none"> 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。 		
長期				

施設名称	心身障害者福祉センター「きずな」			
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
	地上2階	3,585 m ²	昭和57年(1982年)	31年
施設配置				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 建築後30年以上経過し、大規模改修が必要な時期を迎えている。 			
運営	概要			
目的	心身障害者の文化教養の向上を図るとともに、その社会参加と自立を助長することにより、心身障害者の福祉を増進するための施設			
機能	地域生活や就労支援、機能訓練の場及び子ども発達支援センター			
運営	【指定管理者】社会福祉法人府中市社会福祉協議会(平成27年度末まで)			
現状	<ul style="list-style-type: none"> 障害者地域生活・就労支援事業「み～な」、通所訓練事業及び子ども発達支援センター事業「あゆの子」、いずれの事業も利用者は横ばいである。 利用者数は横ばいであるが、障害者手帳を所持している市民の数は増加傾向にあり、今後も一定の利用は見込まれる。 平成24年度事務事業点検における「心身障害者福祉センター管理運営事業」の点検結果を踏まえ、事業内容の明確化などを検討している。 			

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 1	—	—	・委託事業者の選定方法については、更なるサービスの向上と効率的な事業運営が進められるよう検討する。



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○委託事業者の選定に関する検討	●検討に基づく実施	○実施による効果の確認	△継続
期待する主な効果	・提供サービスの向上 ・効率的な施設の運営			
担当課	福祉保健部障害者福祉課			



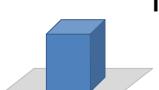
将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	 1	—	—	・検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。
長期				

施設名称	保健センター			
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
	地上3階、地下1階	3,685 m ²	昭和52年(1977年)	36年
施設配置				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断の結果、「耐震性能あり。」との結果が出ているが、建築後30年以上経過し、大規模改修が必要な時期を迎えている。 			
運営	概要			
目的	市民の健康の保持及び増進を図るための施設			
機能	休日夜間診療、健康推進事業及び母子保健事業			
運営	直営			
現状	<ul style="list-style-type: none"> 保健センターで直接実施していた総合健康診査(人間ドック)を平成24年度末で廃止し、受診料の助成に事業内容を変更した。 健康増進事業の利用を一層促進し、健康づくり支援の更なる充実を図るため、トレーニング室を健康増進室に変更し、健康情報発信の場として保健師や栄養士による生活相談、栄養相談などを行っている。 健康増進室(旧トレーニング室)は、年間約1万5千人が利用している。 			

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 1	—	• 健康増進室は利用者数以外でも評価を行い、コストとサービスのバランスを検証し、改善方策を検討する。	



スケジュールの具体化

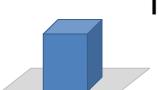
短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○府中駅周辺施設の再編（モデル事業）について検討	●府中駅周辺施設の再編（モデル事業）に関する方針の決定	○方針に基づく取組の実施	△継続
期待する主な効果	• 機能（健康増進室）の再評価 • 効率的な業務の実施			
担当課	福祉保健部健康推進課			



将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	 1	—	• 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。	
長期	—	—	• 短期・中期的取組の効果が見られないまま、多額の費用を要する施設改修の時期を迎える場合は、施設の縮小や健康増進室の廃止などを検討する。	

施設名称	保健センタ一分館			
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
	地上3階、地下1階	1,978 m ²	昭和50年(1975年)	38年
施設配置				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断の結果、「耐震性能あり。」との結果が出ているが、建築後35年以上経過し、大規模改修が必要な時期を迎えている。 旧府中小金井保健所の建物を活用した施設である。 			
運営	概要			
目的	市民の健康の保持及び増進を図るための施設			
機能	成人保健事業及び母子保健事業			
運営	直営			
現状	<ul style="list-style-type: none"> 各種検診の実施や健康教育などを実施している。 施設には事務室や検査室などが設置されており、貸し館機能は有していない。 			

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 7	• 保健センターへの統合後の建物等については、公共施設マネジメントの考え方を踏まえ、様々な活用策を検討する。		



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○府中駅周辺施設の再編（モデル事業）について検討	●府中駅周辺施設の再編（モデル事業）に関する方針の決定	○方針に基づく取組の実施	△継続
期待する主な効果	• 施設の維持管理及び更新にかかる市の歳出削減 • 様々な活用による歳入の確保			
担当課	福祉保健部健康推進課			

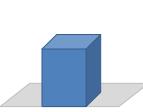


将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	—	• 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。		
長期				

施設名		市営住宅			
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数	
1 第一武蔵台住宅	地上5階	3,861 m ²	平成 9年(1997年)	16年	
2 第二矢崎町住宅	地上5階	4,449 m ²	平成 2年(1990年)	23年	
3 第二の二本町住宅	地上1階	766 m ²	昭和41年(1966年)	47年	
4 第三本町住宅	地上5階	3,664 m ²	平成 5年(1993年)	20年	
5 第四栄町住宅	地上5階	4,080 m ²	平成 6年(1994年)	19年	
6 第五是政住宅	地上3階	2,641 m ²	平成 7年(1995年)	18年	
7 第六若松町住宅	地上3階	1,638 m ²	平成17年(2005年)	8年	
8 第七西府町住宅	地上3階	1,984 m ²	平成24年(2012年)	1年	
9 第八新町住宅	地上4階	2,353 m ²	平成10年(1998年)	15年	
10 第九新町住宅	地上4階	1,489 m ²	平成11年(1999年)	14年	
11 第十南町住宅	地上3階	2,355 m ²	平成 8年(1996年)	17年	
12 第十一美好町住宅	地上5階	2,871 m ²	平成20年(2008年)	5年	
13 第十二北山町住宅	地上3階	2,682 m ²	平成22年(2010年)	3年	
14 第十三四谷住宅	地上5階	3,157 m ²	平成14年(2002年)	11年	
15 第十四分梅町住宅	地上4階	1,112 m ²	昭和44年(1969年)	44年	
16 第十五四谷住宅	地上5階	934 m ²	昭和45年(1970年)	43年	
17 第十六小柳町住宅	地上4階	1,099 m ²	昭和46年(1971年)	42年	
18 第十七小柳町住宅	地上4階	1,099 m ²	昭和47年(1972年)	41年	
19 第十八小柳町住宅	地上4階	1,204 m ²	昭和48年(1973年)	40年	
20 第十九分梅町住宅	地上3階	1,216 m ²	昭和49年(1974年)	39年	
21 第二十是政住宅	地上3階	1,020 m ²	平成元年(1989年)	24年	
施設配置	<p>The map shows the spatial distribution of 21 residential buildings across various neighborhoods like Nishi-Funabashi, Higashifunabashi, and Kita-Yamada. It highlights major transportation routes and geographical features.</p>				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 旧耐震基準に基づいて設置された多層構造の施設については耐震診断の結果、全施設において耐震性能を有しているとの評価を得ているが、一部施設の老朽化は進んでいる。 施設全体では637戸を整備している。 				

運営	概要			
目的	市民の居住環境の向上と生活を目的とし、一定の基準を満たす世帯向けに整備、供給するための施設			
運営	直営			
現状	<ul style="list-style-type: none"> 一般募集と障害者世帯割当募集があり、それぞれ空き家が生じた場合に年に1度、入居者を募集し、応募者が空き家の戸数を上回った場合は、抽選により入居者を選定している。常に空き家の戸数を上回る応募状況となっている。 			
検討の方向性（短期）				
対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 1	—	<ul style="list-style-type: none"> 敷地及び駐車場の更なる活用のため、コインパーキングなど民間への貸付けを検討する。 施設の維持管理について、直営以外の手法による効果を検証し、改善策を検討する。 	

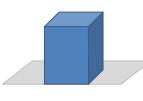


具体的なスケジュール

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール				
	H26	H27	H28	H29
内容	○施設の活用について検討	△継続	●施設の活用に関する方針の決定	○方針に基づく取組の実施
	○維持管理の手法の検討	△継続	●施設の維持管理に関する民間活力の導入の可否について決定	○方針に基づく取組の実施
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> 民間活力の導入による施設の有効活用及び歳入の確保 効率的な施設管理 			
担当課	生活環境部住宅勤労課			

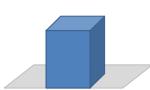


将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）				
対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	 1	—	<ul style="list-style-type: none"> 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。 	
長期				

施設名称	市民保養所「やちほ」			
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
	地上2階、地下1階	2,443 m ²	昭和60年(1985年)	28年
施設配置	<p>市外施設</p> <p>所在地 長野県南佐久郡佐久穂町大字八郡 2049-150</p> 			
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 建築後まもなく30年を迎える施設であり、大規模改修が必要な時期が迫っている。 			
運営	概要			
目的	市民に休養の場を提供し、健康の増進を図るための施設			
機能	客室(和室12室、洋室1室)、浴室(展望風呂、貸切風呂)、食堂及び交流広場			
運営	【指定管理者】西洋フード・コンパスグループ株式会社(平成29年度末まで)			
現状	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数は年間約6千人で、ピーク時の平成4年度と比較して半数程度となっている。 利用者の大人と子どもの割合は、8:2と大人の利用者が多数を占める。 宿泊場所の提供だけでなく、指定管理者の自主事業として、周辺の自然をいかした宿泊付きのバスツアーや、宿泊及び送迎込の合宿(研修)プランなど様々な企画及び宿泊プランを用意し、利用者数の増加を図っている。 			

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 1	—	—	• 利用者数や収入の増加に向けた方策を検討する。



スケジュールの具体化

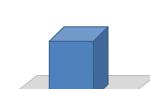
短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○利用者数や収入の増加に向けた方策の検討、実施	▽継続	▽継続	▽継続
期待する主な効果	• 利用者数や収入の増加			
担当課	生活環境部住宅勤労課			



将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	 1	—	—	• 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。
長期	—	• 施設の老朽化に伴い、多額の改修費用が必要となるのは避けられないため、短期・中期的取組の効果が見られないようであれば、今後の保養所のあり方について、所在地である姉妹都市も交えて検討する。		

施設名称	八ヶ岳府中山荘			
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
	地上3階、地下1階	4,501 m ²	昭和46年(1971年)	42年
施設配置	<p>市外施設</p> <p>所在地 山梨県北杜市高根町大字清里字念場原 3545 の 1</p>			
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 施設の一部は建築後約40年を経過し、大規模改修が必要な時期を迎えている。 			
運営	概要			
目的	市立学校の教育活動、市民の保健体育その他教育の振興を図るための施設			
機能	客室(和室39室、洋室1室)、浴場、食堂、自炊用厨房及び会議室			
運営	直営			
現状	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数は年間約1万5千人で推移している状況だが、平成23年度からの全小学校におけるセカンドスクール事業(4泊5日の体験学習)の実施により、子どもの利用者数が伸び、大人の利用者数は減少している。また、平日(夏休み期間や冬季は除く。)の多くは、一般の利用ができない状況である。 近隣には、多摩地域の他市の山荘も設置されている。 「府中市行財政改革推進プラン」に基づき、「平成22年度の指定管理者制度の導入」に向けて検討したが、セカンドスクール事業の実施前ということもあり、「当面見送る。」こととなった。 			

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 1	—	—	• より効果的な施設の活用に向け、指定管理者制度の導入について検討する。



スケジュールの具体化

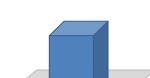
短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○指定管理者制度の導入について検討	●指定管理者制度の導入の可否について決定	○検討結果に基づく取組の実施	△継続
期待する主な効果	・民間活力の導入による効率的な施設運営 ・効率的な施設管理			
担当課	教育部総務課			



将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	 1	—	—	• 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。
長期	—	• 短期・中期的取組の効果が見られないまま、多額の費用を要する施設改修の時期を迎える場合は、施設の縮小などについて検討する。	—	—

施設名称	本庁舎			
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
	地上8階、地下2階	20,971 m ²	昭和34年(1959年)	54年
施設配置				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 本庁舎は、西庁舎、東庁舎、北庁舎と建築年度が異なる3棟で構成されている。 西庁舎は建築後50年以上経過し、老朽化への対応が必要な状況である。さらに、西及び東庁舎は旧耐震基準の建物であり、耐震診断の結果、早急に対策を講じる必要がある。 			
運営	概要			
目的	市民サービスの提供の拠点として機能し、市民の福祉の増進及び公務の円滑な遂行のための施設			
機能	事務室、食堂及び売店			
現状	<ul style="list-style-type: none"> 「府中市庁舎建設基本構想」策定後、現在地での早期の建替えに向け、平成25年度には「府中市庁舎建設基本計画市民検討協議会」及び「府中市庁舎建設基本計画職員検討会」を設置し、庁舎の役割や必要な機能について検討を行った。 			

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 1	• 新庁舎の建設に当たっては、庁舎機能や関連する業務の機能を集約とともに、現在の本庁舎と第2庁舎の合計延床面積(約3万m ²)や、今後の人口推計、業務スペースなどを踏まえた適正な規模を検討する。		



スケジュールの具体化

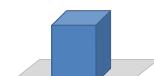
短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	●基本計画の策定 ○計画に基づく取組の実施	▽継続	▽継続	
期待する主な効果	• 老朽化と耐震化の課題を解決し、災害時の拠点施設を確保 • 類似機能の統廃合による効率的な施設運営と市民の利便性の向上 • 狹あい化した執務空間の解消			
担当課	政策総務部政策課 行政管理部財産活用課			



将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	 1	• 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。		
長期				

施設名称	府中駅北第2庁舎			
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
	地上7階、地下3階(建物全体)	6,710 m ² (建物全体 9,362 m ²)	平成3年(1991年)	22年
施設配置				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 第2庁舎は府中駅北自転車駐車場との複合施設である。 			
運営	概要			
目的	市民サービスの提供の拠点として機能し、市民の福祉の増進及び公務の円滑な遂行のための施設			
機能	事務室、国際交流サロン、工業技術情報センター、環境保全活動センター、府中市産農作物の直売所など			
現状	<ul style="list-style-type: none"> 府中駅南口再開発事業のために建設された建物を活用しているが、駐車場が少ないため、市民が多く利用する庁舎機能としての活用は限られる。 庁舎機能は3フロア程度で、それ以外は他の機能として利用されている。 			

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期		• 新庁舎の建設により、分散する庁舎機能が本庁舎に統合されることから、統合後の建物等については、公共施設マネジメントの考え方を踏まえ、様々な活用策を検討する。		



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○府中駅周辺施設の再編（モデル事業）について検討	●府中駅周辺施設の再編（モデル事業）に関する方針の決定	○方針に基づく取組の実施	△継続
期待する主な効果	• 施設の有効活用 • 機能集約による効率的な施設運営			
担当課	行政管理部財産活用課			



将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期		• 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。		
長期				

施設名称	女性センター			
建物	階数(全体)	延床面積	しゅん工年度	築年数
	1フロア	1,656 m ²	平成6年(1994年)	19年
施設配置	<p>Map showing the location of the Women's Center (女性センター) in Nakagawara Station area, surrounded by JR lines, roads, and other stations like Nishitokyo and Tokyu Den-en-toshi.</p>			
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 中河原駅北口商業施設内の4階 			
運営	概要			
目的	市民に女性問題に関する学習の機会並びに交流及び活動の場を提供し、女性を取り巻く問題の解決及び男女共同参画社会の実現に寄与するための施設			
機能	会議室、和室、情報資料室、保育室、相談室及び消費生活相談室			
運営	直営			
現状	<ul style="list-style-type: none"> 会議室の稼働率は50%程度で推移している。 女性センター登録団体の利用がほとんどであり、日中に比べ夜間の利用は少ない。 専門相談員による女性を取り巻く問題の相談件数は増加傾向にあり、特に電話による相談件数が増加している。 近隣には住吉文化センターが設置されており、その諸室の一部が重複している。 			

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 1	—	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数の指標以外でも施設設置による効果を視認化できる方法を検討する。また、男女共同参画社会の実現の拠点施設として効果的な運営方法を検討する。 利用者数の増加や歳入確保の方策を検討する。 	



スケジュールの具体化

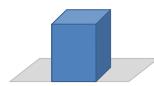
短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○施設評価の手法の検討 ○利用者数や歳入の増加に向けた方策の検討、実施	▽継続 ▽継続	▽継続 ▽継続	●多角的な視点による施設評価の実施 ▽継続
期待する主な効果	・中長期的取組を見据えた課題の洗い出し ・利用者数や歳入の増加			
担当課	市民協働推進本部市民活動支援課			



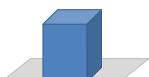
将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	 1		<ul style="list-style-type: none"> 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。 	
長期				

施設名称	観光情報センター						
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数			
1 観光情報センター	地上2階	182 m ²	平成17年(2005年)	8年			
2 郷土の森観光情報センター (郷土の森観光物産館)	地上1階	494 m ²	平成23年(2011年)	2年			
施設配置	<p>Map showing the location of the Tourism Information Center (red dot) and the Forest Museum (red dot) relative to the Kita-Matsubara Station. The map includes labels for JR lines (JR Chuo Line, JR Nambu Line, JR Hachikogen Line), Shinkansen lines (Shinkansen Himeji-Asahikawa Line), and major roads (National Route 205, National Route 18). A compass rose indicates North.</p>						
特記事項	—			<p>観光情報センター</p>			
運営	<p>概要</p>						
目的	観光客の誘致を図り、にぎわいと魅力のあるまちづくりを推進するための施設						
機能	市内の観光情報の提供、観光スポットの紹介、案内相談及び定期的な観光ガイドツアーの実施						
運営	直営						
現状	<ul style="list-style-type: none"> 観光情報センターの来館者数は約2万人、郷土の森観光情報センターの来館者数は約17万人である。 観光情報センターの利用者数は近年減少傾向である。 						

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 1	—	<ul style="list-style-type: none"> 府中の観光情報の発信拠点として、市内外にPRを行い利用者の増加を図る。 近隣施設との相乗効果が図られるような活用方法を検討する。 	



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○利用者数の増加に向けた方策の検討、実施 ○他の施設との連携の検討、実施	▽継続	▽継続	▽継続
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> 施設の魅力の向上及び発信力の強化 利用者数の増加 			
担当課	生活環境部経済観光課			



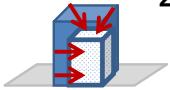
将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	 1	—		
長期		—	<ul style="list-style-type: none"> 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。 	

施設名称	リサイクルプラザ			
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
	地上4階	11,719 m ²	平成6年(1994年)	19年
施設配置	<p>The map illustrates the geographical context of the Recycle Plaza. It shows several railway lines: JR Central Line, JR Chuo Line, JR Namboku Line, and the Keio Line. Key stations labeled include Nishi-Fukusawa Station, Kita-Fukusawa Station, Fukusawa Station, Nakano Station, and Higashifukusawa Station. Major roads like the Chuo Expressway (Route 20), the Tōhoku Expressway, and the Ōme-Kaidō are also depicted. A scale bar indicates distances up to 2,000 meters, and a compass rose shows cardinal directions.</p>			
特記事項	—			
運営	概要			
目的	市内で収集されたビン、カン、粗大ごみ、プラスチック類やその他の不燃ごみ等を処理するための施設			
機能	リサイクルセンター（展示ホール、市民工房、リフォーム工房）、選別棟、資源棟など			
運営	直営			
現状	<ul style="list-style-type: none"> ごみの搬入量は、平成22年度のごみ収集方法の変更を契機に大幅に減少した。 市民工房は市民自らが修理の必要な家具及び自転車を持ち込み、係員の指導の下で修理ができる施設だが、利用件数は非常に少ない。 リフォーム工房は粗大ごみで出された木製家具や自転車の修理を行っているが、製作数は微減となっている。 			

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 2	—	• 施設の更なる活用のため、市民工房の機能を廃止し、スペースの活用策を検討する。	



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○市民工房の運用及びスペースの活用に関する検討	▽継続	●市民工房の運用方法について決定	○決定事項に基づく取組の実施
期待する主な効果	• 機能の見直しによる維持管理経費の削減 • 施設の有効活用			
担当課	生活環境部ごみ減量推進課			



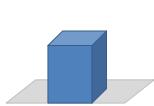
将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	—	—	• 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。	
長期				

施設名称	府中の森市民聖苑			
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
	地上2階、地下1階	9,873 m ²	平成8年(1996年)	17年
施設配置				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 建物だけでなく、火葬炉の老朽化に対しても定期的な対応が必要である。 			
運営	概要			
目的	火葬、葬儀等を行う環境の整備を図り、市民福祉の向上に資するための施設			
機能	式場(50人用～140人用)、法要室(30人用～60人用)、靈安室など			
運営	直営			
現状	<ul style="list-style-type: none"> 火葬件数は、年間約1,700件となっている。 式場は、通夜と告別式を合わせて年間約2千件台で推移している。 法要室の利用件数は減少傾向である。 「府中市行財政改革推進プラン」に基づき指定管理者制度の導入について検討したが、コストやサービス面などを総合的に判断し、市が直接運営することとなった。 現在稲城市と共同で整備を進めている公営墓地の敷地内には、メモリアルホール(仮称)が整備される予定である。 			

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 1	—	• 歳入確保の方策を検討する。	



スケジュールの具体化

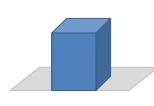
短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○歳入の増加に向けた方策の検討、実施	▽継続	▽継続	▽継続
期待する主な効果	• 歳入の増加			
担当課	生活環境部住宅勤労課			



将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	 1	• 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。		
長期				

施設名称	府中駅南口市営駐車場			
建物	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
	地下3階	19,347 m ²	平成7年(1995年)	18年
施設配置				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 府中駅南口の商業ビルの地下1~3階 			
運営	概要			
目的	自動車を利用する者の利便に供するとともに、市民の良好な生活環境の確保を図るための施設			
機能	最大425台の駐車が可能			
運営	【指定管理者】株式会社府中駐車場管理公社(平成27年度末まで)			
現状	<ul style="list-style-type: none"> 利用台数は、年間約60万台で推移している。 周辺民間駐車場より特に安い価格設定を行うことは、民間事業者への影響を考慮する必要がある。 施設の運営及び大規模修繕を除く維持管理に要する費用については、全て利用料で賄われている。 			

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 1	—	—	・維持管理だけでなく、改修に要する費用まで見通した上で、更なる歳入確保の方策を検討する。



スケジュールの具体化

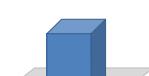
短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○指定管理者の利益が市に還元される割合を検証し、適正化の検討	▽継続	▽継続	●検討結果を踏まえた取組の実施
期待する主な効果	・施設改修に充てる財源の確保			
担当課	生活環境部地域安全対策課			



将来的な見通し

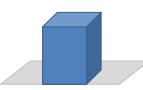
検討の方向性（中期・長期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	 1			
長期		• 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。		

施設名称	自転車駐車場						
建物	階数	延床面積	しゅん工(開設)年度	築年数			
1 府中駅北自転車駐車場	地上7階、地下3階 (建物全体)	2,651 m ² (建物全体 9,362 m ²)	平成 3 年(1991 年)	22年			
2 東府中駅南自転車駐車場	地上6階、地下1階 (建物全体)	1,455 m ² (建物全体 4,468 m ²)	平成 6 年(1994 年)	19年			
3 西府駅北自転車駐車場	地上2階	635 m ²	平成20年(2008年)	5年			
4 西府駅南自転車駐車場	一	—	平成20年(2008年)	5年			
5 多磨霊園駅北自転車駐車場	地上2階	995 m ²	平成 2 年(1990 年)	23年			
施設配置							
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 府中駅北自転車駐車場と東府中駅南自転車駐車場は、他の機能との複合施設となっている。 西府駅南自転車駐車場は、屋外の自転車駐車場である。 						
運営	概要						
目的	自転車利用者の利便性を供するとともに、自転車の放置防止を図り、市民の良好な生活環境を確保するための施設						
機能	自転車駐車場						
運営	直営						

現状	<ul style="list-style-type: none"> 各施設で利用率(利用台数/収容台数)は異なるが、平均では、定期利用台数の1か月当たりの利用率は約40%、一時利用台数の1日当たりの利用率は約80%となっている。 直営の自転車駐車場には有料又は無料の施設があり、原則、駅から半径300m圏内の施設を有料、300m圏外の施設を臨時自転車駐車場として無料としている。ただし、300m圏内にも、土地の使用貸借契約が長期に担保できない等の事情で暫定的な整備にとどめ、無料としている施設が存在する。 「府中市行財政改革推進プラン」に基づき指定管理者制度の導入について検討したが、コスト面やサービス面などを総合的に判断し、市が直接運営することとなった。 市内各駅に設置されている自転車駐車場には市が設置しているもののほか、公益財団法人自転車駐車場整備センターや民間事業者の設置するものがある。
----	---

検討の方向性（短期）

対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
短期	 1	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 無料臨時自転車駐車場のあり方や設置基準を見直し、有料化を検討する。

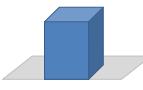


スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール				
	H26	H27	H28	H29
内容	○有料化に関する検討	▽継続	●有料化の可否について決定	○決定事項に基づく取組の実施
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> 歳入の増加 			
担当課	生活環境部地域安全対策課			



将来的な見通し

検討の方向性（中期・長期）				
対応	検討イメージ図	保有施設の総量	機能	運営の見直し
中期	 1	<ul style="list-style-type: none"> 検討結果を踏まえた取組の実行と評価、更なる改善方策の検討を行う。 		
長期				

第4章

最適化に向けたモデル事業

1 モデル事業とは

(1) 目的

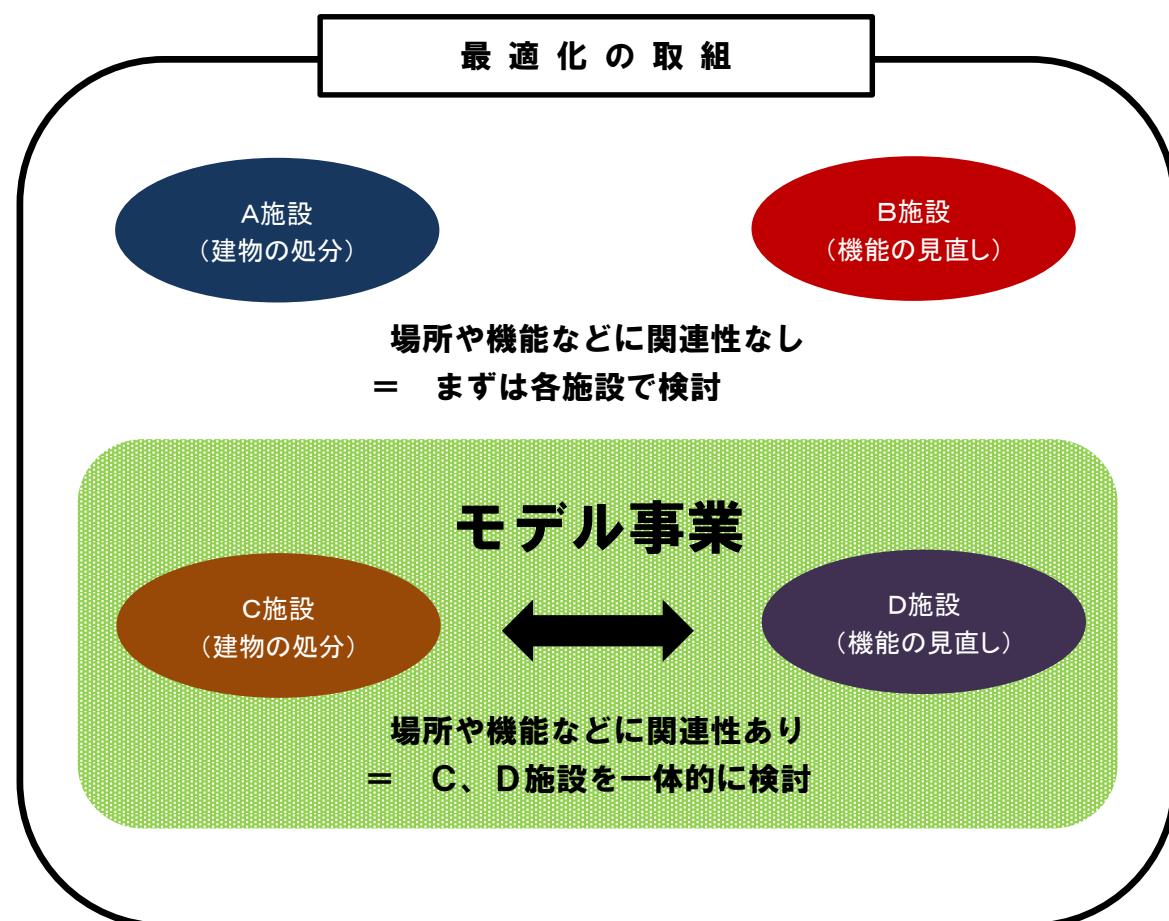
施設の総量や機能の見直しに当たっては、単なる削減ではなく、新たなサービスの提供体制の構築に向け、様々な視点で検討を行う必要があります。また、検討を行う際には、異なる用途の施設を組み合わせることによって、効果的かつ効率的な施設の活用につながることも考えられます。

第1次推進プランでは、最適化の取組の1つとして、異なる用途の施設を組み合わせて検討を行うモデル事業を実施します。このことにより、最適化の取組全体の推進力を高めるほか、効果を検証し、中長期的な検討を進める際の参考としていきます。

(2) 対象施設

原則、短期の検討の方向性において総量や機能の見直しを掲げている施設を中心に、場所や機能などの点で関連性がある施設をモデル事業の対象施設とします。なお、他の計画等に基づき事業（取組）を進めている施設については対象から除外します。

図 モデル事業の対象となる施設のイメージ



2 モデル事業の概要

モデル事業の対象となる施設の中から、組み合わせて検討を行うことによる効果や今後の取組への影響等も考慮して施設を選定した結果、施設の設置されている場所や機能に関連のある施設を集めた「府中駅周辺施設の再編」と、今後の施設活用を検討する上で重要な学校を取り上げた「学校施設の更なる活用」の2つをモデル事業として設定し、検討を進めています。

① 府中駅周辺施設の再編

府中駅周辺に設置されている多種多様な公共施設の今後の活用について、各施設単位ではなく、複数の施設を組み合わせて、より効率的かつ効果的な方法を検討する。

② 学校施設の更なる活用

様々な機能を有する学校施設の更なる活用に向け、機能が重複する学校プールの活用を検討するほか、将来を見据えた検討を行う。

モデル事業 1

府中駅周辺施設の再編

概要	府中駅周辺に設置されている多種多様な公共施設の今後の活用について、各施設単位ではなく、複数の施設を組み合わせて、より効率的かつ効果的な方法を検討する。		
背景	<ul style="list-style-type: none"> 府中駅を中心とする徒歩圏内には公共施設が多く整備されている。 各施設は異なる目的を持って設置された施設だが、機能の面では重複も見られる。 府中駅南口再開発事業に伴う新たな公共施設の整備や、耐震性能や老朽化などの課題を抱える庁舎の建替えに向けた取組も進んでいる。 		
モデル事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 府中駅周辺という立地をいかした施設(財産)の活用という視点から、既存施設の機能や市民ニーズの検証を行う。 多くの施設があるなかで、同機能を有する施設のみを対象とすることによって、最適化に向けた課題や検討内容を明確にし、モデル事業の実現可能性を高める。 多くの施設を一体的に検討することにより、民間事業者との連携の幅を広げる。 		
対象施設	主な機能	しゅん工年度	築年数
1 府中グリーンプラザ	ホール、会議室、音楽練習室及び和室	昭和55年(1980年)	33年
2 府中グリーンプラザ分館	ギャラリー、リサちゃんショップ及びは～もにい	平成8年(1996年)	17年
3 ルミエール府中(市民会館)	コンベンションホール、会議室及び音楽練習室	平成19年(2007年)	6年
4 " (中央図書館)	図書館	"	"
5 ふるさと府中歴史館	資料展示室及び事務室	昭和41年(1966年)	47年
6 " (宮町図書館)	図書館	"	"
7 教育センター	各種相談等のための諸室、研修室及び会議室	昭和56年(1981年)	32年
8 ふれあい会館	事務室及び会議室	平成2年(1990年)	23年
9 保健センター	各種事業のための諸室及び事務室	昭和52年(1977年)	36年
10 保健センターフィルム	各種事業のための諸室及び事務室	昭和50年(1975年)	38年
11 府中駅北第2庁舎	事務室、国際交流サロン等の諸室	平成3年(1991年)	22年
施設配置			

対象施設の 関連性	<ul style="list-style-type: none"> 場所 一 府中駅から半径約500m の範囲内(徒歩圏内) 機能 一 市内全域の市民を利用者として想定し、市内に原則1か所整備された施設 ※複合施設の場合、同一建物内の施設は全て対象とする。
--------------	---

検討の方向性（短期） ※再掲

対象施設	概要
1 府中グリーンプラザ	<ul style="list-style-type: none"> 府中駅周辺の施設配置の状況や施設の老朽化の点などから、処分を検討する。なお、既存機能については他の施設での対応を検討する。
2 府中グリーンプラザ分館	<ul style="list-style-type: none"> 機能の全面的な見直しを検討する。
3 市民会館	<ul style="list-style-type: none"> 稼働率向上や収入の増加に向けた方策を検討する。
4 中央図書館	<ul style="list-style-type: none"> 市と事業者による効率的な施設運営を検討する。
5 ふるさと府中歴史館	<ul style="list-style-type: none"> 大規模改修を行った結果、当面は建物の使用が可能だが、老朽化の状況を踏まえ、処分を検討する。なお、機能については他の施設での対応を検討する。
6 宮町図書館	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化の進む施設の見直しに併せて処分を検討する。なお、機能については他の施設での対応を検討する。
7 教育センター	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化の状況を踏まえつつ、他の施設との複合化を検討する。 各種相談業務や適応指導教室など以外の機能については、専用の諸室を持たない形を検討する。
8 ふれあい会館	<ul style="list-style-type: none"> 現在の施設の活用や今後の更新費用の削減などの観点から、処分を検討する。なお、機能については他の施設での対応を検討する。
9 保健センター	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進室は利用者数以外でも評価を行い、コストとサービスのバランスを検証し、改善方策を検討する。
10 保健センターフラッシュ	<ul style="list-style-type: none"> 保健センターへの統合後の施設については、公共施設マネジメントの考え方を踏まえ、様々な活用策を検討する。
11 府中駅北第2庁舎	<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎の建設により、分散する庁舎機能が本庁舎に統合されることから、統合後の建物等については、公共施設マネジメントの考え方を踏まえ、様々な活用策を検討する。



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○府中駅周辺施設の再編(モデル事業)について検討	●府中駅周辺施設の再編(モデル事業)に関する方針の決定	○方針に基づく取組の実施	△継続
検討体制	・府中市公共施設マネジメントモデル事業検討協議会を設置して第三者の視点から検討を行うほか、幅広く市民等の意見を聞き、方針を決定する。			
特記事項	・対象施設には含まれないが、府中駅南口再開発事業に伴い新たに整備される公共施設や、新庁舎の機能や事業の進捗状況なども踏まえて検討を行う。			
担当課	行政管理部建築施設課 施設所管課			

モデル事業2		学校施設の更なる活用
概要	様々な機能を有する学校施設の更なる活用に向け、機能が重複する学校プールの活用を検討するほか、将来を見据えた検討を行う。	
背景	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設には、校舎の他に体育館やプール、校庭などの様々な機能があり、複合施設と捉えることもできる。 市が保有する公共施設(延床面積)の約半分を学校施設が占めており、最適化に向けた活用を進める必要がある。 体育館と校庭は一般に開放され、多くの人が利用している。 学校施設(構造)の耐震化は完了したが、多くの施設が築30年以上経過し、老朽化の課題を抱えている。 近年は児童生徒数が横ばいで推移し、少人数学級の実施などにより余裕教室がほとんどない状況だが、老朽化に伴う改修や建替えの検討を今後進めるに当たり、長期的な視点に立った施設のあり方を検討する必要がある。 	
モデル事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> プールの活用に関する検討をきっかけに、学校施設の今後の活用方針を定める。 学校施設の複合化に係る条件や課題を整理し、今後の可能性を検証する。 	
対象施設		主な機能
1 小学校(22校)	校舎、体育館、プール及び校庭	
2 中学校(11校)	校舎、体育館、武道場、プール及び校庭	
3 地域プール(7施設)	プール	
施設配置	<p>The map displays the spatial distribution of educational institutions and regional pools across the city area. Key locations marked include JR West Nankai Line stations like Nishi-Umeda Station, Kita-Umeda Station, and Umeda Station; JR Central Line stations like Nishi-Parada Station and Kita-Parada Station; and various local stations such as Higashimurayama Station, Minamimurayama Station, and Tsurumai Station. Major roads shown include the Kita-Umeda Line, Nishi-Umeda Line, and the Kita-Umeda Line (Route 20). The map also shows the location of the Kita-Umeda Regional Swimming Pool.</p>	
対象施設の関連性	<ul style="list-style-type: none"> 機能 - 屋外プールを有する施設 機能 - 地域の市民を利用者として想定した地域対応施設 	

検討の方向性（短期） ※再掲

施設名	概要
1 小学校	・学校プールの市民への開放、学校施設の複合化など、学校施設の更なる活用方策を検討する。
2 中学校	
3 地域プール	・利用期間や既存施設の有効活用の観点から、地域プールは処分を検討する。なお、機能については学校プールの活用を検討する。



スケジュールの具体化

短期（平成26年度～平成29年度）スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○事前検討	○将来的な学校施設の活用（モデル事業）の検討	●将来的な学校施設の活用（モデル事業）方針の決定	○方針に基づく検討、実施
検討体制	・府中市公共施設マネジメントモデル事業検討協議会を設置して第三者の視点から検討を行うほか、幅広く市民等の意見を聞き、方針を決定する。			
担当課	行政管理部建築施設課 施設所管課			

第5章

計画的保全の取組

1	保全計画の策定
目的	計画的保全の取組を体系的に整理し、市民及び職員に対する周知を図るとともに、取組の継続性を確保する。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画的保全の対象とする施設や部位の設定 ・ 建物の目標耐用年数や各部位の改修サイクルなどの諸条件を整理し、将来の施設改修及び更新コストの縮減効果の算出 ・ 施設の劣化状況調査と予算の優先順位付けをつなげる仕組みの確立 ・ 施設担当者と建築施設課の連携体制の強化

平成26年度～平成29年度スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
内容	<ul style="list-style-type: none"> ●保全計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ○計画に基づく取組の実施 	▽継続	▽継続
担当課	行政管理部建築施設課			

2 委託業務の見直し

目的	施設の維持管理に当たって委託している業務(各種点検や清掃など)について、各施設の所管課で作成している仕様書や委託方法の見直しなどにより、質の確保とコストの削減を図る。			
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・類似業務の仕様書の統一化 ・施設の利用状況や運営状況に合致した仕様書の作成 ・委託業務の実施状況及び結果(納品物)の確認を強化 			

平成26年度～平成29年度スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
内容	<ul style="list-style-type: none"> ○委託業務の見直し手法や対象施設の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●検討結果を踏まえた見直しの実施 	▽継続	▽継続
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の業務委託の内容及び契約期間を踏まえ、対象施設や実施年度を設定する。 			
担当課	行政管理部建築施設課 施設所管課			

3 ライフサイクルコストを考慮した施設整備											
目的	施設整備の手法を検討する際、建設にかかる費用だけでなく、維持管理にかかる費用も含めた生涯費用(ライフサイクルコスト)を判断基準とすることにより、最小の費用で最大の効果を生み出すことにつなげる。										
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・目標とする耐用年数に応じた構造や工法の選定 ・維持管理の容易性に配慮した設計 ・効果的かつ効率的な設備機器の選定及び配置 										
平成26年度～平成29年度スケジュール											
内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○今後の施設整備に向けた方策の検討、実施</td><td>▽継続</td><td>▽継続</td><td>▽継続</td><td></td></tr> </tbody> </table>		H26	H27	H28	H29	○今後の施設整備に向けた方策の検討、実施	▽継続	▽継続	▽継続	
	H26	H27	H28	H29							
○今後の施設整備に向けた方策の検討、実施	▽継続	▽継続	▽継続								
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・改修や修繕においても同様に対応する。 										
担当課	行政管理部建築施設課 施設所管課										

4 保全に関する連携体制の強化											
目的	施設管理者及び担当者に対して保全に関する情報を適宜提供するとともに、建築施設課との連携体制を強化することにより、情報の共有及び施設の長期的な活用を図る。										
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保全に関するマニュアルの整備 ・説明会や実務講習会の実施 										
平成26年度～平成29年度スケジュール											
内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○情報提供の実施</td><td>▽継続</td><td>▽継続</td><td>▽継続</td><td></td></tr> </tbody> </table>		H26	H27	H28	H29	○情報提供の実施	▽継続	▽継続	▽継続	
	H26	H27	H28	H29							
○情報提供の実施	▽継続	▽継続	▽継続								
担当課	行政管理部建築施設課 施設所管課										

5	施設情報の一元化
目的	日々の管理業務記録から改修などの工事履歴までを一元的に管理し、ライフサイクルコストの低減や保全業務の効率化を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各課が保管する情報の検証 ・一元管理する情報の範囲の検討 ・情報の一元化に向けたシステム導入の検討

平成26年度～平成29年度スケジュール

	H26	H27	H28	H29
内容	○施設情報の整理及び活用 ○運用面の課題や必要となる機能などを精査し、今後のシステム本格導入の可否を検討	▽継続 ●検討結果を取りまとめる。	▽継続 ▽検討結果に基づく対応	▽継続
特記事項	• システムに係る検討結果の取りまとめ時期については、今後の進捗状況に応じて変わる可能性がある。			
担当課	行政管理部建築施設課 施設所管課			

第1次府中市公共施設マネジメント推進プラン

発行年月 平成26年8月

編集・発行 府中市行政管理部建築施設課

〒183-8703 東京都府中市宮西町2丁目24番地

電話 042-364-4111(代表)

042-335-4358(直通)

FAX 042-366-7752

ホームページ <http://www.city.fuchu.tokyo.jp>